

神戸に活力!! 北区に全力!!

日本維新の会
神戸市政報告2025.3

山本のりかず 通信 Vol.14

発行元：日本維新の会 神戸市議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL：078-322-0185
FAX：078-322-0184
E-mail：info@kobe-ishin.jp
https://kobe-ishin.jp



変革を恐れずにチャレンジしていく神戸へ!

令和6年12月 外郭団体に関する特別委員会

有馬温泉企業における、余剰となる有馬温泉の有効活用について

【山本のりかず議員】

先般、会派メンバーで有馬温泉企業を現場視察させていただき、改めて現場の魅力や温泉管理の大変さについて身を持って体験した。現場からは、泉源からの湧出量の全量を給湯できていないという意見も伺っている。そこで、有馬温泉企業と神戸市で連携し、例えば、神戸空港やフルーツ・フラワーパーク等で移動式の足湯を設置して有馬温泉の泉質を体験してもらうなど、余剰となる温泉を有効活用し、有馬温泉のPRにつなげるような取り組みができないか。考えをお聞かせいただきたい。



【観光局部長】

有馬温泉の金泉については、泉質を気軽に体験していただく施設として、金の湯に常設の足湯を設置している。移動式の足湯は有馬温泉観光協会が所有しており、出張してイベントに出たりもしている。令和5年度は6回出展をしており、神戸マラソンのゴール前で走り終わった方に足湯を使っていたほか、灘の酒心館の蔵開きのイベント、変わった事例では阪神競馬場で有馬記念が開催される日に有馬に引っかけ有馬温泉のPRをさせていただいたこともある。非常に好評を得ているが、料金を取っておらず、有馬温泉観光協会から委託を受けた方が手弁当で対応している状況。暑い夏イベントにはなかなか呼ばれず、春と秋に集中してしまうといった問題もある。PRについては積極的に行なっていきたいと考えているが、経費の問題や有料化など根本的な課題を整理していく必要があるため、今後はそれらの点も含めて検討していきたい。



神戸空港 2025年4月より 国際チャーター便就航!!

2025年4月18日(金)より、第2ターミナルの供用開始!
神戸と台湾・韓国・中国を結ぶ週40便の国際チャーター便の運用がいよいよ始まります!

■ 運航路線：神戸⇄ソウル

就航開始：2025年4月18日から毎日運航

航空会社：大韓航空

■ 運航路線：神戸⇄上海 (毎日運航)

神戸⇄南京 (毎日運航、4月18日・22日は除く)

就航開始：2025年4月18日

航空会社：吉祥航空

■ 運航路線：神戸⇄台北 (桃園・毎週3便)

神戸⇄台中 (毎日運航)

就航開始：2025年4月18日

航空会社：スターラックス航空 (台北、台中)

エバー航空 (台北)

神戸空港での国際線就航の最新情報はこちら



大阪・関西万博が 2025年4月13日(日) から 開催!!

関西経済の活性化とともに
神戸経済への成長を促します!

■ 万博会場にて神戸市独自の催事を実施

日 程：2025年8月1日(金)～3日(日)の3日間

場 所：ギャラリーEast、ポップアップステージ南

■ 企業と連携し、市内の子ども対象とした夢洲体験クルーズを実施

日 程：2025年8月1日(金)～3日(日)を含む夏休み
10日程度を予定

区 間：神戸港から夢洲北岸棧橋 (運航は往路のみ)

乗 船 料：子どもは無償

■ 兵庫県は、ひょうごフィールドパビリオンを展開 神戸市では44件の認定プログラム (2025年1月 時点) に取り組みます!

日 程：2025年4月13日(日)～10月13日(月・祝)

場 所：関西パビリオン「兵庫県ゾーン」

利用時間：9時15分～21時 (最終入場は20時15分)

提供：2025年日本国際博覧会協会





実行中!

伐採木等の活用促進と新北区文化センターについて

【山本のりかず議員】

三田市では、里山の伐採木や竹を、薪やチップに加工しバイオマス燃料として販売する「木の駅プロジェクト」を本格的に推進している。また、洲本市においても放置竹林対策として、竹チップの製造から消費までの体制を整えており、温浴施設でもエネルギー利用されている。神戸市においては、里山保全事業のなかで発生する伐採木を使ったバイオ炭（バイオタン）の生成。黒田副市長が就任されてからは神戸産のカシ類を用いた備長炭製造の実証を行うなど、里山資源の循環を推進する取り組みが加速しており、一定の評価をしている。今後、経済効果を生むサプライチェーンを構築するためには、燃料・エネルギーとして活用・供給していくことが必要で、例えば間伐材を薪として活用するなどの取り組みも効果的だと考えている。昨日の報道では、六甲山小学校での薪ストーブの火入れ式が子どもたちの手により実施されていた。間伐材などの供給体制を整えるとともに、しあわせの村の温浴施設への熱供給や、自然の家での薪ストーブとしての活用など、まずは市内の施設・企業と連携してサプライチェーンを構築し、ノウハウを蓄積しながら、徐々に販路を広げる戦略を展開してはどうかということを提案したい。

【黒田副市長】

神戸市内には約2万ヘクタール程度の森林があり、管理が不十分で荒廃しつつあるということが指摘されている。そこで神戸市では、森林整備を進めるとともに、森に携わる関係者間をつなげるために立ち上げた「こうべ森と木のプラットフォーム」を通じ、整備による発生材の有効活用に取り組んでいる。また、市内の公園樹や街路樹のうち老木化・大木化しているものについては、随時更新や伐採を進めている。こちらについても資源循環の考え方から活用を進めている。家具材や内装に使ったり、備長炭を生産したりするなど、売却価格がかなり高いものをまず目指すことが必要であり、そのサプライチェーンの構築を目指して積極的に取り組んでいる。現在、家具メーカーや建材業者などとの連携、神戸市有林のカシ類を使った備長炭の試行的な製造を進めているが、家具材や内装材には使えない部分もたくさんあるため、そちらも余すことなく使い切ることが重要である。例えば、堆肥化やチップにしても、まずは製紙パルプ用にする必要がある。非常に曲がった部分や加工しづらい部分に関しては、まき材や燃料用チップとしての活用を順次進めていく必要があると考えている。今後は市内の森林や公園等の適切な管理を進めるとともに、そこから発生する伐採木などのいわゆるバイオマスと呼ばれるものに関する活用方法を検討し、エネルギー利用も含め全体としての資源循環を進めていきたいと考えている。

【山本のりかず議員】

神戸市では、「公共建築物等における木材利用の促進に関する法律」及び兵庫県が定めた「兵庫県公共建築物等木材利用方針」に基づき、神戸市の公共建築物における木材利用に関する方針を策定していることは承知している。平成30年に完成した北区役所は、この方針が策定される前に着工されていたことから、残念ながら内装への木材利用がない。現在、準備が進められている新北区文化センター・新北図書館の整備にあたっては、この方針に沿って木材利用を確実に進めてほしいところだが、考えをお聞かせいただきたい。



【久元市長】

ご指摘いただいた方針に基づき、市有建築物整備時の木材利用を積極的に進めている。例えば、最近完成した市役所1号館北側の連絡棟、それから北須磨支所・中央区役所・中央区文化センター・磯上体育館・西区役所では積極的に木材利用を図っているところである。新しい北区文化センター・新しい北図書館等の整備基本計画は令和4年7月に策定した。この方針の下に、整備にあたっては効果的に木材利用の促進を図り、緑豊かな北区の特性を生かした施設になることを目指すと明記しており、具体的にはエントランスをはじめ、文化センターや図書館など各施設の天井・書架などのしつらえに効果的に木材を用いる設計としている。木の温かさに包まれる優しい空間となるように整備を進めていきたい。



実行中!

●健康局所管事項●

有馬斎場について

【山本のりかず議員】

有馬斎場について、2023年の委員会で質疑させていただいたが、トイレについてはスロープや手すりの設置、洋式化など施設のバリアフリー化を行うとともに、タンクの水を利用した簡易水栓の設置などを新しく刷新していただき、利用者の利便性が向上した。改めて、北区選出議員として感謝申し上げます。一方、有馬斎場へのアクセスがわかりづらいため、斎場に至る道中に案内看板を設置すべきと考えるが、今後の取り組みについて確認したい。



【副局長】

アクセスの部分に関して、入口に案内看板はあるものの、道中には案内看板がないのはご指摘の通りである。このため来場いただく方にわかりやすくするように斎場入口より少し離れたところに案内看板の設置2ヶ所の検討を進めており、今年度内の設置完了を目指して取り組んでいる。

樹林葬の拡充について

【山本のりかず議員】

自然回帰志向に対応した新たな墓地として、ひよどりごえ森林公園内に、樹林葬墓地を整備すると当局から伺った。自然回帰志向も高まっており、承継を前提としない墓地などは市民の関心も高いのではないかと。こうした取り組みは自然循環型社会の構築にも有効と考えるが、今後里山の活用など他地域への拡充の可能性について確認したい。

【副局長】

有識者会議の報告書において、承継を前提としない墓地の整備や自然回帰志向の対応についてご意見をいただいている。神戸市が実施したモニターアンケートでは、維持管理に関する費用や、子や孫に負担とならないことが挙げられており、承継を前提としない墓地へのニーズが高くなっていることから、北区ひよどりごえ森林公園の一部を活用して、2025年に整備し2026年度に供用開始する予定である。拡充についてはいろいろな課題があると考えており、まずは2026年3月の開始に向けて案内に力を入れていきたいと考えている。

【山本のりかず議員】

樹林葬は政令指定都市で初めての取り組みということなので、神戸市民にもしっかりアピールしていただきたい。



実行中!

●水道局所管事項●

災害時臨時給水栓の整備計画について

【山本のりかず議員】

2025年度は、阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えるとともに、今後想定される南海トラフ巨大地震に備えていく必要がある。水道局では災害が起きた際の給水拠点として、配水池などに応急給水拠点を整備するとともに、「いつでもじゃぐち」や「ふっQすいせん」といった臨時給水栓の整備を進めていると当局から伺っている。全ての防災福祉コミュニティの区域に最低1か所の設置を目指して整備を進めていると確認しているが、現在の進捗・今後の計画、また令和7年度予算案においては何か所の整備を目指して予算計上を行ったのかを確認したい。



【所長】

災害時の応急給水は、災害発生後に時間の経過に応じた応急給水量を確保するということを目標としている。災害発生直後の飲料用水確保を目的とし、災害時給水拠点と排水管の復旧に伴い身近で応急給水が可能となる。貯水機能のある災害時給水拠点については62か所の整備が完了し、ご指摘の災害時臨時給水栓は全ての防災コミュニティに最低1か所を目指している。令和6年度末時点で120か所の整備が完了しており、未整備の43か所については令和10年度末までの整備完了を目標としている。例年は年間10か所程度の整備を計画していたが、来年度は長田区以西の4区で4か所分を追加し、合計14か所の整備を目指して予算を計上している。

【山本のりかず議員】

課題解決に向けて取り組むとともに、灘区を除いて未整備地区が各区にあるので、北区の生野高原地区、南五葉地区、藍那地区の3か所を含め、災害に備えて整備に取り組んでいただきたい。

石川県に災害義援金

3,489,360円

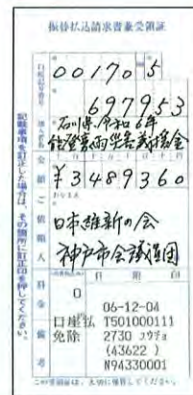
を寄付しました!

日本維新の会 神戸市議員団は、令和6年能登豪雨災害義援金として、石川県に3,489,360円を寄付いたしましたことをご報告いたします。

〈身を切る改革〉

徹底した行政改革を目指し、まずは、政治家自らが身を切る!

身を切る改革は、日本維新の会 神戸市議員団が市民に約束した最重要事項です。公約である議員報酬2割削減の実現に向けて、引き続き率先垂範してまいります。



寄付の状況はこちら▶

生まれた環境や親の経済的格差に左右されずに、 子どもたちを支援できる体制へ！

令和6年9月 決算特別委員会

●子ども家庭局●

5歳児健康診査について

【山本のりかず議員】

神戸市の乳幼児健診については、乳幼児の健全育成と、疾病及び障害の早期発見・早期療育を図るため、生後4か月、9か月、1歳6か月、3歳の各時期に健康診査を実施しており、2024年10月からは、出生後27日を超え生後6週に達しない乳児を対象に、1か月児健康診査の費用助成を新たに開始すると伺っている。このことは大変評価している。あわせて2024年7月からは神戸市における5歳児健康診査の在り方を検討するため、母子保健事業検討委員会を開催しており、年度内に複数回開催し、実施方式や健診後のフォローアップ体制について検討を行うと伺っている。心身の異常の早期発見などのために5歳児健康診査の実施は重要であり、早期実施に向けて取り組んでいただきたいと考えるが、今後の進め方について確認したい。



【子ども家庭局部長】

乳幼児健診の現状は、乳幼児の健康の保持・増進に努めているところである。加えて国の令和5年度の補正予算で1か月児健診・5歳児健診の費用補助事業が創設され、神戸市では2024年10月より1か月児健診の費用助成を開始する。また、5歳児健診の在り方について検討するために委員会を設置した。この委員会は、委員として神戸市医師会、市医療機関の医師、保健所長、療育センターの医師及び心理士、児童相談所、区の保健福祉部職員等、外部の専門家や関係機関の方にお集まりいただいて議論を開始したところである。健診の実施方法について、具体的に国は原則集団健診を想定している。集団健診として実施する場合の医師等専門職、健診会場の確保が課題として挙げられる。個別健診として地域の医療機関において実施する可能性についても、併せて議論等をしているところで、今後国は令和10年度までに全自治体での5歳児健診の実施を目標に掲げている。実施に向けて課題が多岐にわたるところではあるが、検討委員会の議論内容を踏まえて課題の整理を進めるとともに、健診内容や開始時期についても引き続き議論を進めていきたいと思っている。

令和6年度 教育こども委員会

中学校部活動の地域移行(コベカツクラブ)について、 子どもたちが継続して部活動できる環境を！

先日、川西市で子どもたちにバスケットボールを指導している方と話す機会がありました。指導しているチーム自体は、川西市における部活動移行前から活動しており、当初は月謝15,000円を徴収していたが、移行後は低廉な金額設定という枠組みで5,000円にしたところ、運営収入においてスタッフの持ち出しがあり、運営上の課題があると現場から声があがっていました。運営者の収支が安定しなければ活動自体の継続性も担保されず、子どもたちのスポーツに触れ合う機会の喪失に繋がるのが想定されます。部活動の移行を進めていく神戸市においても同様の課題が出てくると考えますので、子どもたちが継続して活動できるように要望します。[教育委員会所管事項]



全ての子どもたちが学びの機会を失わないような環境整備を！

先日公表された「児童生徒の生徒指導上の諸課題に関する状況」では、長期欠席（不登校など）の「不登校児童生徒について把握した事実」の内訳として“学校生活に対してやる気がでない等の相談”や“生活リズムの不調に関する相談”が、小学校では56.9%（32.7%+24.2%）、中学校では、45.7%（27.6%+18.1%）と約5割を占めている状況です。今後の対応として、校内サポートルームの整備や学びの多様化学校などが挙げられているこのことには一定の評価をしていますがハード面の整備だけではなく、学校に行けない子どもたちに対応するソフト面でのさらなる政策支援をしていただくことを要望します。[教育委員会所管事項]

いじめ等が発生した場合の指定校変更について、文部科学省に陳情！

【山本のりかず議員】

地域の声として、学校内におけるいじめ問題について、被害児童が加害児童と学年が違う場合があるが、同じ学校や地域に住んでいれば顔をあわせる機会がある。いじめ加害児童の指定校変更等の声があるが、どのような対応が可能か確認したい。



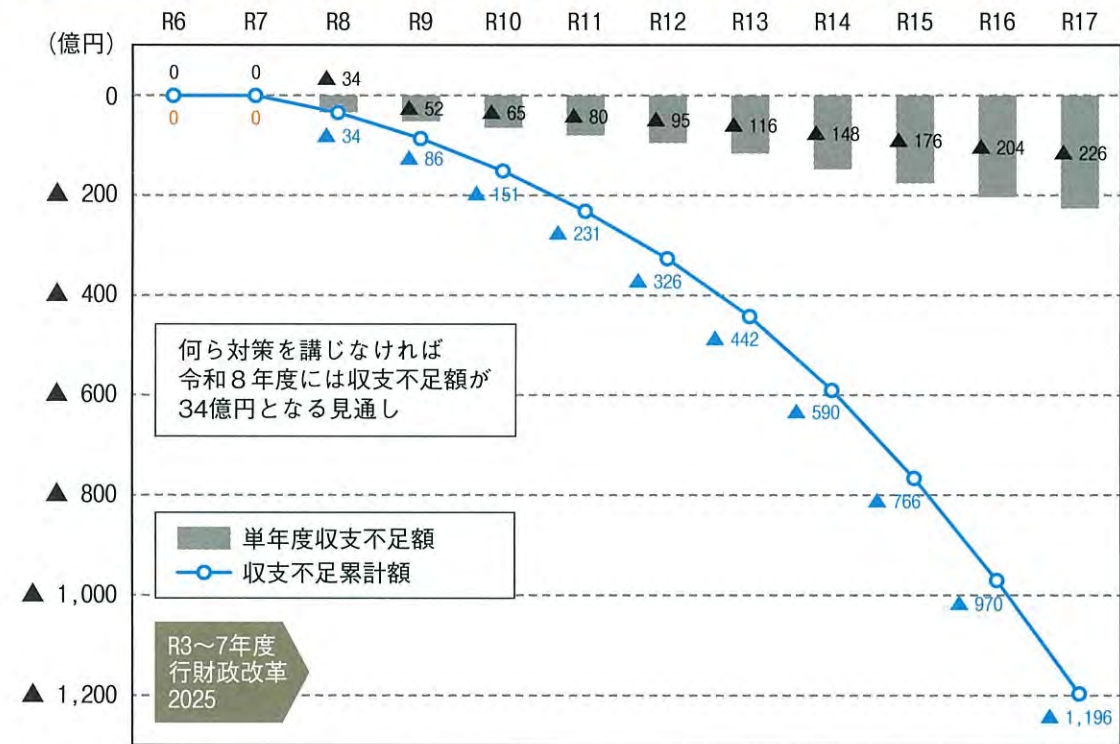
【初等中等教育局児童生徒課】

重大ないじめがあった場合、学校として警察に通報していただき、出席停止や児童同士が接触しない取り組み、子どものケアを図ることをしていただきたい。また、スクールカウンセラーへの相談もあわせてお願いしたい。指定校変更については2パターンある。区域外と区域内の転校（保護者申し立て）で、加害者または被害者の保護者から申請により転校できる制度となっている。いじめにより児童生徒の心身の安全が脅かされるような場合も含め、いじめから児童を守るために必要であれば弾力的に対応すべきであると考えている。[教育委員会所管事項を文部科学省に陳情]

財政の見通しをチェックし、改革を提言！

神戸市における少子超高齢化による人口推計と、社会保障関係費等の増大を考慮した前提条件をもとに試算すると、対策をしなければ令和8年度の予算編成では収支不足額が生じる見通しとなっています。厳しい時代を迎えている現代においては行財政改革を断行し、財源を確保していかなければなりません。行財政改革をしなければ市民に負担として税金面等で跳ね返る可能性があります。従って、改革を実行し、次世代の子どもたちの未来のために政策提案してまいります。

■今後の単年度収支不足額と収支不足累計額の推移(令和7年度当初予算編成時)



あなたのお考えに当てはまるところに○をつけてください

2025年4月から国際チャーター便が就航する神戸空港を利用したいと思われませんか？

- ①ぜひ利用したい ②利用したいと思わない ③とても興味がある
④その他()

2024年4月に「神戸ポートタワー」がリニューアルオープンしたのをご存知ですか？

- ①知っている ②知らない ③行ったことがある
④とても興味がある ⑤その他()

須磨海浜水族園(スマスイ)が「神戸須磨シーワールド」に生まれ変わったのをご存知ですか？

- ①知っている ②知らない ③行ったことがある
④とても興味がある ⑤その他()

中学校における部活動の地域移行について、どのように思われますか？

- ①賛成である ②反対である(理由:)
③その他()

公立の大学の入学金や授業料が無償化する議論について、どのように思われますか？

- ①賛成である ②反対である(理由:)
③その他()

ふりがな	
お名前	
ご住所	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

政策提案と実行力で神戸の成長を推進！

神戸市北区での地域活動と神戸市政に関わる活動事例

政策提案で実現！

◆有馬温泉駅が2025年2月6日リニューアルオープン！

2022年本会議にて、「神鉄沿線モヨウガエ」として神鉄沿線の有馬温泉駅を含む駅舎整備の継続的な取り組みの必要性を質疑した結果、有馬温泉駅のリニューアルが実現。



有馬温泉駅（コンコース）のリニューアル前



有馬温泉駅（コンコース）のリニューアル後



政策提案で実現！

◆有馬斎場のトイレと待合室がリニューアル！

2022年決算特別委員会にて、有馬斎場のトイレにおけるバリアフリー化や改修の必要性を提案した結果、有馬斎場のトイレと待合室のリニューアルが実現。



有馬斎場のトイレ工事完成前



有馬斎場のトイレ工事完成後

◆子どもの通学路において、車に注意喚起を促す電柱幕を設置！

「とび出し注意」の電柱幕を設置。



◆北区の伝統文化行事である流鏝馬神事に参加！

北区山田町の六條八幡宮にて。



視察報告（神戸市内）

◆神戸市立医療センター中央市民病院の開設100周年式典に参加！



◆チャイルド・ケモ・ハウスの理念に賛同し、現場で意見交換を実施！

（困難な病気で治療を受けている子どもと家族と一緒に時間を過ごす施設）



チャイルド・ケモ・ハウス（神戸）にて

◆2025年消防出初式に参加！消防職員や消防団の方々を含め関係者に感謝！



◆神戸須磨シーワールド開業式典に参加！



◆八多ふれあいのまちづく協議30周年記念式典に参加！



神戸経済の活性化と、更なる改革で住み良いまちへ！

日本維新の会 神戸市会議員団は、税の有効活用のため、行財政改革を断行し確保した財源で神戸経済の活性化を図り、子育て支援の充実や福祉・教育さらに市民サービスの向上を積極的に推進します。今年度決算についてもさまざまな要望をしてみました。ここでは、その一部をご紹介します。



※これまでの活動報告はこちら▶



身のまわりについて困りごとがあればご相談ください！

神戸市の行政に関する意見や困りごとがあればメールまたは電話にてご連絡ください。例えば、道路が陥没していて危険だ！公園の管理が行き届いていない！子育ての支援について、こうして欲しい！障がい者の雇用が充実していない、などの要望があれば、ご自宅や地域の集会所、喫茶店などどこでも伺います。神戸に住んで良かったと思える地域にしていきたいために、皆さんの意見を行政や議会に届けます。神戸市民の皆さんとともに、安全・安心の街づくりを構築してまいります。

切り取ってポストにご投函いただくか、メールまたはFAXでお送りください。

アンケートはこちらのQRコードからもご回答いただくことができます。



連絡先

■日本維新の会 神戸市会議員団：〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL(078)322-0185 FAX(078)322-0184 メールアドレス:info@kobe-ishin.jp
http://www.kobe-ishin.jp

■山本のりかず広聴事務所：〒651-1243 神戸市北区山田町下谷上字梅木谷23番地16-208
TEL&FAX(078)907-5601



料金受取人払郵便



差出有効期間
令和7年11月
14日まで
(切手不要)

650-8570 924



日本維新の会
神戸市会議員団 行

神戸市中央区加納町6丁目
5番1号 1号館29階

日本維新の会 神戸市会議員団へのご意見やご提案をお書きください。

（切り取り線）

もっと強く、もっと優しいまち 神戸へ！

さとっまち通信 16号

発行元：日本維新の会 神戸市議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL.078-322-0185
FAX.078-322-0184
E-mail:info@kobe-ishin.jp
https://kobe-ishin.jp



今年度は

教育こども委員会委員長としてがんばっています！

視察 1 石川県 加賀市 8/19

- 加賀市学校教育ビジョン及び教育改革
- 災害時等におけるこどもの居場所づくり及び 二次避難の受入れ体制

感想

全国的に、学びの多様化学校やイエナプラン教育など、モデル校の設置のみで進める自治体が多い中、**モデル校を作らず全市一斉に授業改革の取り組みを実施**した事は素晴らしい。新しい取り組みとなるので当然失敗もあると思うが、それもありきで市全体、保護者への理解を深めながら、子どもたちの為に進めて行くという姿勢は大いに見習うべきだと思う。教育改革の理由としては、目まぐるしく変化する未来へも柔軟に対応できるように子どもたちを育てるということ。そのためには**自分で学ぶ力を育み、自立した学習者を育てるという事を主眼としている**ということだった。今までの一斉授業のスタイルでは、わからない子どもは置いていかれるが、**学校現場に空間の自由度を許容し、苦しい子に重点的に支援が行き届けることができる授業スタイル**は、今後、益々増加するであろう、学習支援が必要となる子にも救いの手となる。「あの学校だから進んでいる」という事では教育改革は進まないどころか、教育格差の根源ともなってしまう。年々増加傾向にある不登校問題を鑑みても、**今こそ、学びのあり方を見直す事が必要である**と感じた。神戸市も加賀市に追いつけ追い越せで教育改革を押し進めたい。

また、**災害時等におけるこどもの居場所づくり及び二次避難の受入れ体制について**は、平時より民間と上手く連携しておくことが大事だと感じる。震災が直撃しなくても、近隣都市の受け皿になることも想定しながら、**日頃から民間団体やNPOとの連携を心がけたい**。

施策に

活かしています

これまで



みんな一緒に同じことを、同じ方法で

視察に
行ってきました！

これから

自分のペースで
自分で学ぶ
学び合って、助け合って
共に学ぶ



※「加賀市教育ビジョン」より抜粋

視察 2 福井県庁 8/20

●児童・生徒の体力向上策

R5年度 小学校5年男女が全国1位 中学校の2年男子女子とも全国2位と、種目別でも全国平均を上回る成績。**ほとんどの種目で全国10位以内**。チャイムと同時に廊下に出て縄跳びするなど雪深い土地ならではの工夫も。デバイスに「はぴりゅうスポーツ広場」を作り成果を記せる。**自分の成果を確かめることができ、目標を持って運動に取り組む**など、興味深いものでした。

感想

部活も無くなっていく昨今、小さな頃からの体力作り、運動習慣作りが重要であると言える。運動は苦しいことではなく、**楽しく体を動かすことが大切なのは言うまでもない**。**アプリを活用し、上達することに喜びを覚え、ちょっとしたコツを教えて弱点を補いながら上達をしていく事**が子どもにとっては楽しく運動を続けようという大きな動機付けになるのではないかな。



児童生徒体力づくり
推進計画書
「元気パワーアップ作戦」

視察 3 京都大学 8/20

●KuSuKu(学童)



学童保育所
京都大学キッズコミュニティ
(KuSuKu)

倒れた木など加工してカリモクで家具を作ってもらい、子どもの作品を展示できるような仕掛け。多目的トイレ、シャワー室も完備。洗濯機と替えの服も準備。広いスペースは親子イベント、夏祭りなどの行事など地域の方との交流にも使っている。広々とした室内ボルダリングもある。

●自由進度学習について

さとう:不登校児童数の増加や、いじめ事案、教員の休職・退職など、学校現場が抱える問題は山積しており、昭和から続いた教育の在り方を変える必要がある。先日視察した石川県加賀市では、先生が授業をしてくれる、誰かが何かをやってくれるという待つ状態の授業、言わば知識注入型の授業から脱却し、自分で考え、動く、生み出す、そして社会を変える、そんな子どもを育てようというスローガンの下、大きな教育改革が進められている。具体的な事例の一例として、**旧来型の一斉授業から、子どもが主役の授業である自由進度学習への転換**を実行することで、**一斉授業についていけなかった子ども、苦しい子どもに重点的に支援が行き渡る**という構造となる。加賀市においては教育の転換が人事異動等によって内容や方針が途切れないよう、モデル校を設置することなく、全員が同じ方向に向かうために一斉に導入を進めたとお聞きした。それは一部の生徒が利益を得るのではなく、教育格差を生み出さないという意味でもある。社会は日々変化し、激動の時代を生きていくこととなる子どもたちが自身で考え行動できる教育を進めていく必要があり、本市においても自由進度学習を一斉に導入し、根本的な教育改革を進めるべきと考える。



決算特別委員会(教育委員会) 2024.10.02

福本教育長:本市においては、そのようなモデル校で検証し、課題を整理した上で、全市の学校に示し推進し事務局もモデル校を支援しながら、継続して研究をしていきたい。委員御指摘のように、自分で考え行動できる教育を進めていくことは重要なことであると認識しておりますので、今後も加賀市のような他都市の先例事例を参考にしながら、児童・生徒が主体的に学びに向かえる授業づくりを継続的に進めるとともに、1人1人が学びを実感し、充実感を持つことができるような授業づくりに努めてまいりたい。

さとう:加賀市は全市で一斉に進めるところが画期的。モデル校をつくってしまうと格差も生じる。一斉に導入できない理由は。

福本教育長:一斉に導入しないというわけではなく、加賀市のことはよく存じ上げている。前職で川西市では一足先に進めていたので加賀市が取り組んでおられるようなことを参考にしながら、趣旨としては非常にすばらしいものであるので、神戸市でもできるだけ多くの学校が取り入れられるように努めてまいりたい。

さとう:文部科学省が公表しているSociety5.0にも出ており、中間まとめの中、**子どもたちが多様化する中で、教師1人による紙ベースの一斉授業スタイルは限界にきている**と、はっきり出ている。これまでの一斉授業というのが、じっとしているのが苦手とか、全くよく分からない、見てだけで過ごしちゃう、あと授業についていけない、文字が読みづらい、簡単過ぎて退屈で苦痛、こういった問題を一掃できる。できるだけ多くの学校で早急に取り入れていただきたい。

●法学授業について

さとう:令和元年より本物の弁護士から権威をもって教えてもらうことが非常に有効だということを提案しており、教育委員会からも理解を得られたと思っております。**性被害についても、相手の人権を尊重していない、同意を得ていない、相手の自由を侵害しているということを全く理解していない**ということが大きな問題。こういった法学、刑法を学ぶついでに憲法の大前提を教えることが非常に重要。現状を見ると、一番大切な憲法の基本となっている基本的人権の尊重を教える機会において、しっかり教えられていないのではないのか。実りのある法学授業の実施をお願いしたい。

西川教育委員会事務局学校教育部部長:学習指導要領では、法や決まりの意義を理解するなど、現代の諸課題に関する教科横断的な教育内容の1つとして位置づけられている。

本市の取組としては、神戸市キャリア教育人材バンクなどを活用し、兵庫県弁護士会に弁護士の派遣を依頼、出前授業を実施してきた。また、本年度から、弁護士である学校法務専門官が法的な観点を踏まえて解説する短編動画を中学3年生対象で5分程度のもの、この動画を作成し、社会科の研修会にて教員への周知を図り、活用の案内を行い、9月から各学校で活用している。分かりやすい動画等の教材を活用するなどして、**法を守る大切さを子どもたちが実感として学べるよう、学校として取り組みやすい仕組みを構築してまいりたい。**

さとう:暴行事件は小学校2年生からある。前にもお伝えしているが、小学校1年生でも分かりやすい内容を3分、5分程度でも良い。早急に子どもたちに教えてあげて欲しい。また、**いじめの内容については、暴行罪や侮辱罪、窃盗や恐喝が多い。**従前より、いじめの加害児童に関しては、カウンセリングを行い、協力が不可欠であるその保護者にもカウンセリングを受けていただいたほうがいいのではないかと提案させていただいた。また、いじめる前にカウンセリングを受けさせることも重要ではないか。加害児童が怒りの感情や妬み、不公平を感じたときに、なぜそう考えたのか、感じたのか、自分と向き合い、**いじめの芽を事前に摘み取るようなカウンセリング対策も必要だ**と思うが。

小菅教育委員会事務局学校教育部部長:子どもの様子の変化を敏感に感じ取ることができるよう、教員向けの研修を実施したり、日常的に児童・生徒を見守ることで、子どもの状態を把握するように努めている。表情に陰りがあったり、感情の起伏が言動の変化に表れたりするなど、ふだんと様子が違う児童・生徒については、教員のほうが声かけをし、個別に面談を行っている。また、専門的な対応が必要な場合にはスクールカウンセラーにつなぎ、子どもが自身の気持ちと向き合う機会を設けている。加え、状況に応じた家庭訪問、定期的な個別懇談など、いじめに至らないように、保護者とも連携しているところ。**いじめの未然防止や再発防止に努めてまいりたい。**

●いじめ加害児童・生徒に対する対応について

さとう:文部科学省の通知では、**いじめに関して、学校のみで対応するか悩む場合であっても、被害者生徒や保護者への安心感につながる場合もある**ことから、警察に相談・通報することとある。また、**警察への相談・通報を行ったことは、学校として適切な対応を行っているとして評価されるもの**であることと記載されている。このことから、これに合わせて、いじめ加害児童・生徒に対する対応をマニュアル化し、加害の児童・生徒に関しては、別室登校や出席停止、今までゼロだと思いますが、基準を明記し、保護者へ説明、事前に合意を図っておくことも重要だと考えるが。

小菅教育委員会事務局学校教育部部長:教育委員会においては、兵庫県警察本部と平成28年度に協定を締結、児童・生徒の健全育成のため、児童・生徒の非行、問題行動及び犯罪被害防止に関し、相互に必要なと認める情報の提供を行い、緊密に連携してきた。重大ないじめ事態や犯罪行為として取り扱うべき事案については、令和5年2月7日文部科学省からの通知に基づき、警察とさらなる連携を強化しまして対応することにしており、毎年度、保護者に向けても、学校と警察が連携していじめ問題に対して対応していくとお知らせしている。一方、警察での対応が難しい事案もある。

神戸市のいじめ防止等のための基本的な方針には、いじめを行った児童・生徒の保護者に対しまして、学校教育法の規定に基づき、当該児童・生徒の出席停止を命ずる等、いじめを受けた児童・生徒、その他の児童・生徒が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を講じることを明記しており、教育委員会のホームページにも掲載している。

さとう:いじめとなると、被害者のほうが転校してしまうということもある。それでは、いじめられた方は人権が守られてない。悪いのは加害児童であって、被害児童は全力で守っていく、全力で尽くすことが必要ということを文科省は書いてある。入学時等、すぐー等で周知していただき、その後の対応がスムーズにいくよう指導をお願いする。

●子どもが相談しやすい環境整備について

さとう:加賀市の誰一人取り残さないプロジェクトの1つとして、子どもたちがいつでも相談できる環境づくりがある。具体的には、GIGA端末上からオンライン相談チャット機能を経由し、先生に知られないまま相談員につながる仕組み。先生の見えないところでどれだけ悩みが拾えるかということも大きなポイントとなり、この取組によって、**全くノーマークだった児童・生徒の虐待事案やいじめ、早期発見につながった**とお聞きしている。本市においては、お困りごとポスト、兵庫県が実施しているひょうごっ子SNS悩み相談など、ウェブにアクセスして相談できる機能は構築されているが、より簡単に、身近に相談できる環境を整備する必要があると考える。

小菅教育委員会事務局学校教育部部長:石川県加賀市の取組のチャット相談ブリッジ、これについては、児童・生徒がGIGA端末から学校を経由せずに相談員と匿名でチャットができる、相談できるというふうな仕組みであることは認識している。本市は、加賀市と同様に、SNSで相談できます、先ほど御紹介いただきましたひょうごっ子SNS悩み相談、24時間フリーダイヤルで相談できるこっぴど悩み相談と、学校以外の相談窓口を設置し、各相談機関の周知に努めているところ。具体的には、毎年度初めに周知カードを児童・生徒に配布し、毎学期学校園にリーフレットを配布している。令和5年度には、お困りごとポストを設置。児童・生徒や

保護者からの声に積極的に応え、児童・生徒それぞれの状況に応じた教育や支援を提供する仕組みを構築している。今後、委員御指摘のとおり、児童・生徒、保護者がより簡単に、身近に相談できる環境、これを整備することは重要であるとする。今後も相談環境の充実を図るとともに、その周知に努め、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるように取組を進めてまいりたい。

さとう：気軽に相談できる体制というのが非常に大事。ノーマークというのは、先生にも言えると思う。神戸市の子どものアンケートも見たが、**誰にも相談できない理由として、相談できる人がいない、誰にも知られたくない、相談するほどでもない、相談しても解決しないと思うなど、やはりまだまだ救いの一手が必要だ**と感じる。あらゆる手だてで子どもたちがアクセスしやすい環境の整備を。

学校生活に関する相談

学校生活の中での悩みごとや心配ごとがあれば、どんな小さいことでも抱え込まずに、早めに相談しましょう。 ※匿名による相談も可能ですので、安心してご相談ください。



神戸市教育委員会

●教員のわいせつ事案について

さとう：児童・生徒から絶対的な信頼関係が必須である立場、何よりも子どもたちを守らなければならない立場である教員の特にわいせつ犯罪に関しては、到底許せるものではない。先日の報道された一件もそうですが、教員の不祥事が続いていることから、同じ事件が起きることのないよう、改めて綱紀粛正を図るべきではないか。

高田教育委員会事務局長：教員のわいせつ事案につきまして、御指摘のように、先般報道された事案もあった。このようなことは決して許されることではなく、神戸市の教育に対する信頼を損ねるものであり、誠に申し訳なく思っております。教育委員会におきましては、他の任命権者と比較してもより厳格な姿勢を示しておりまして、**児童・生徒等に対するわいせつ行為は免職、その他のわいせつ行為についても原則免職**ということで臨んでおります。本年4月には懲戒処分の指針を改正し、児童生徒性暴力を行った場合については免職であるということを明記し、そういった行為を許さないという姿勢を改めて明確に示したところ。文科省の指針を踏まえ毎年度研修を行っている。専門家による啓発動画、これを視聴した上で、

自己点検用のチェックシートを用いて自ら自身のことを振り返り、見直すきっかけとすることが狙い。綱紀粛正については繰り返し通知等を行ってきたが、教職員によるセクハラ・わいせつ行為を根絶できていないということについては、本当に歯がゆい思いでいっぱい。**今回のこの逮捕事案も踏まえ、改めて綱紀粛正に関する通知を発出し、あらゆる機会を捉えて管理職から所属の教職員に対し綱紀粛正を徹底するように周知をしてまいりたい。**これ以上教職員によるわいせつ事案が繰り返されることのないよう、強い決意で取り組んでまいりたい。

さとう：家庭より長い時間を過ごす先生には、絶大な信頼を子どもたちは持っている。その中で信頼を損なうことは大人全体への信頼も損ない、その子の一生のトラウマにもなりかねないという、本当に重大な事案。もしまだそういう方がいるとしたら、ぜひ御退職いただきたい。徹底して2度とこういったことがないようお願いする。

●トライやる・ウィークについて

さとう：体験格差のあるトライやる・ウィークの実施、子どもたちに防災コミュニティや敬老会、学童のお手伝いに入ってもらい、**地域の問題の抽出や人材不足である地域の行事のお手伝いをするなど、地域密着型の取組に方向転換を図るのも良いのではないか。**

田尾教育委員会事務局教育次長：トライやる・ウィークについては、事業開始から25年以上が経過をし、本来の趣旨が十分に継承されていない面、**事業所・団体等が偏る傾向なども見られ、一定の見詰め直しが必要だ**というふうにも考えている。委員御指摘のとおり、地域密着型の取組も含め今後、持続可能で時代に合った効果的な取組となるよう、兵庫県とも協議をしながら検討してまいりたい。あわせて、各学校の総合的な学習の時間等において、地域課題について地域の方と一緒に考えるなどの学習活動を積極的に設けていき、今後、中学生が、部活動の地域移行等進んだ段階で、平日の放課後や、土・日、自分の過ごす時間の使い方、そういったことを主体的に考えるということにもなる。**地域行事や地域活動に参加するということにつながるよう、工夫**してまいりたい。

さとう：令和2年の特別委員会にて**ゆる部活**を提案。世田谷区中学校では月2回ほど、ダブルダッチ、チアリーディング、ミニテニス、バランスポール、ドッジボールやダンスなど、いろいろあるが、子どもたちに任せ、教えていただける高齢の方もたくさんいるので子ども主導で進めて欲しい。

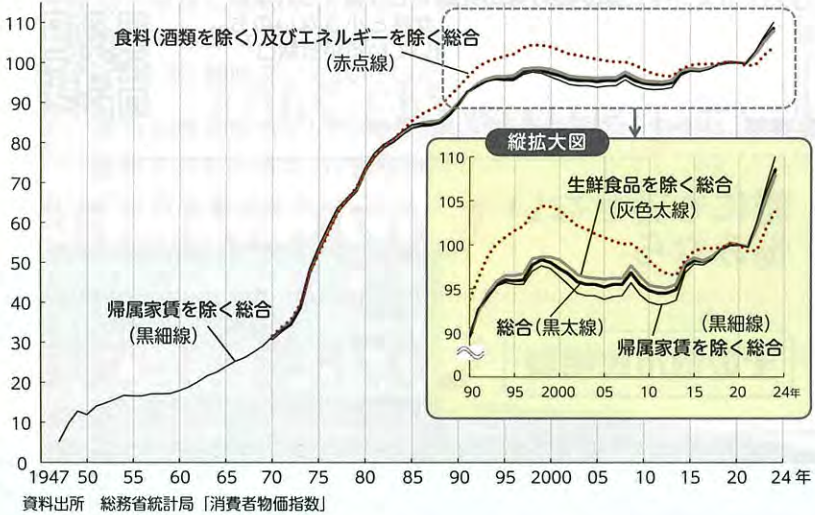
英語教育については、**英語教育の推進**、小学校のうちから英語が苦手となり中学校に入ると、アレルギーで頭に入ってこなくなる。AIの活用もしながら進めて欲しい。

出産 子育て 教育 は、喫緊の施策課題です！

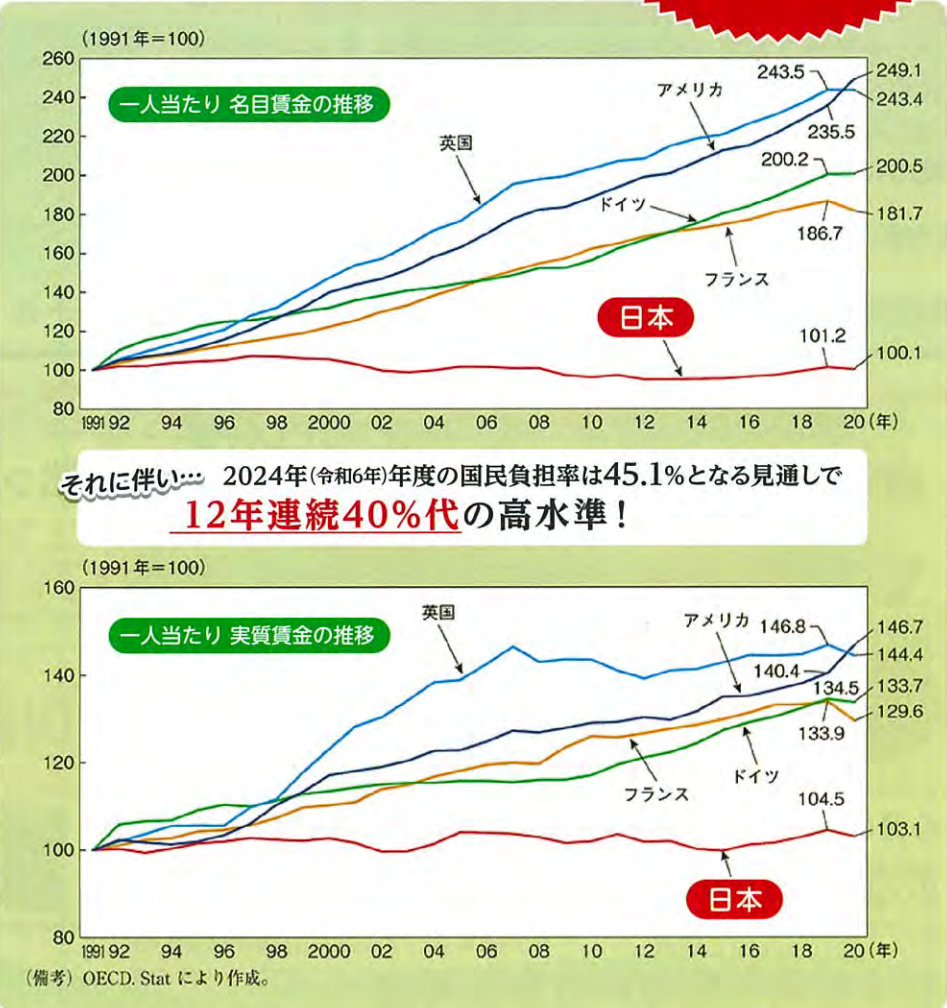
神戸市の住民基本台帳に基づく
年間の出生数(外国人を除く)は
2023年で **8,526人**
前年から**-4.9%(-441人)**
13年連続の減少となっています

※神戸市2025年平均年収は約**376万円**程度
(過去30年で最も高い平均年収は1997年の**467万円**程)

【消費者物価指数】 2020=100 1947年～2024年(年平均)
※独立行政法人 労働政策研究・研修機構 ホームページより (早わかり グラフでみる長期労働統計)



【一人当たり 名目賃金・実質賃金の推移】
※内閣府 ホームページより



我が国の過去30年間にわたり
一人当たり賃金は
おおむね横ばい！

それに伴い… 2024年(令和6年)年度の国民負担率は**45.1%**となる見通しで
12年連続40%代の高水準！

令和5年

決算特別委員会

文化スポーツ局

第3分科会(4年度決算) 2023.10/4

●公民館の活用について

さとう：市内に7館ある公民館については、令和3年4月に社会教育施設としての位置づけを残しつつ、さらなる地域活用を図るため、教育委員会より文化スポーツ局に移管された。現状は、体育室は多くの方に利用されているが、会議室等については利用率が低く、公共施設のスペースが有効活用されていない状況。今後、多くの地域の方に御利用いただくため、既存の利用にとらわれない形での積極的な利用促進策が必要。例えば、会議室や和室の1室を一定期間民間事業者に貸して、カフェや雑貨や何かを販売するお店を設置、また男女共同参画センター1階で、あすてっぴコワーキングという子ども連れでの利用や、無料のパソコン貸出しサービス等を実施しているスペースがあるが、こういった、子どもを預けながら若い方が活用できる施設であったり、子育て世帯の交流の場とするなど、地域活性化に活用していただきたい。人が集うことによっていろんなアイデアとか文化が生まれ、さらに人を集める。建物としてまだ25年ほど使うようなので、地域によって様々なニーズがあり、今のような使い方がそぐわないようなところもあるかと思う。アンケートを取るなどし、活用して欲しい。



決算特別委員会(文化スポーツ局)2023.10.04

コベ ◆ カツ KUBE ◆ KATSU について

さとうは、地域の方々との交流を深めるきっかけになるチャンス、さらなる居場所を増やすきっかけと捉えています。



●神戸まつりについて

さとう：日本の文化である漫画・アニメやゲームの人気は年々拡大しており、日本アニメの世界市場規模は2兆7,000億円程度となっている。神戸のよさは、実際に来て、見てもらわないと伝わらないと考えており、市内外から神戸に来てもらうためのコンテンツとして、アニメは影響力が強いと考えております。神戸まつりにおいても、2025年の大阪万博に向けて、2024年を皮切りに、神戸まつりのパレードにコスプレイヤーを呼ぶなど、アニメ・コスプレという新しいジャンルを取り入れ、若者や海外の方を呼び寄せるきっかけとしてはいかがか。内閣府も推進しているアニメツーリズムを企画し、祭りの後は一泊していただきたい。有名コスプレイヤーに観光地でハッシュタグをつけ、コスプレイヤーがどの施設、ホール、舞子公園、北区の千年家には時代もののアニメのコスプレイヤーがいたなど、拡散してもらい、移動途中にお店に寄っていただくと経済効果も望める。市民が神戸の新しい魅力に気づけるような神戸まつりにして欲しい。

宮道文化スポーツ局長：理事おっしゃっていただきましたように、滞在型の神戸まつりにしたいと我々も思っているところ。風見鶏の館は、Fateというアニメで、非常に人気もあり、グッズもよく売れている。JR新神戸駅は、すずめの戸締りで非常に人気となった。新神戸駅隣接ホテルの中には、2.5次元ミュージカル用の劇場がある。ネルケWESTプロジェクトは海外も含めて受けている2.5次元のミュージカル。アニメの聖地みたいなのところも含めて、併せてPRができますと、市民の方々が知る機会にもなるというのは私も同感。(→ 5月18日開催「第52回神戸まつり」にて実施予定)

その他の ご報告

こんなことについても

質疑しました…

・保育所等における医療的ケア児の受入れについて

・高校生通学定期券について

・病児保育事業の拡充について

提案実現！
しました

* 誰でも保育が実現しました！

* 小学校での早期解放が試験的に行われ、実施の方向です

舞子東海浜緑地(アジュール舞子)西側利便施設事業の優先交渉権者を決定！

屋上緑化テラス等の整備、パブリックサウナ、フィッシャーマンズカフェ、ドッグラン等公園利用者の利便性を図る施設の整備、公園・海岸保全施設用地での事業、バーベキューテラス&マルシェ開催、大手コーヒーチェーンの誘致等の公園全体のにぎわいを生む事業の実施。
「ガストロノミーツーリズム」、シークレット花火等周辺地域のにぎわい創出に寄与する事業の実施。

※今後、実施の有無も含めて、優先交渉権者と市で協議予定です。

AZURIMARKO
アジュール舞子



●西側利便施設用地【必須提案用地】 面積:9,199.05平方メートル 事業期間:2025年2月8日~2055年2月7日(30年)

悩んだら迷ったら、ご相談ください

虐待を見たら聞いたら

(イチハヤク)

☎189番

緊急の場合は110番へ

※通報者の身元を明らかにする必要はありません。

救急に迷ったら

(シャープな119)

☎#7119番

ロマンス詐欺
特殊詐欺に
ご注意！

詐欺かな？
と思ったら

☎#9110番

誰にも話せない
悩みなら

☎078-371-1855

心身の衰え・認知症・高齢者虐待・介護保険制度 などのご相談は
お近くの【あんしんすこやかセンター】へ



その他市民相談

☎078-321-0033

日本維新の会神戸市議員団

垂水区広聴事務所

〒655-0884 神戸市垂水区城が山1丁目5-15

☎080 2420 8727

✉ satomachikobe10@gmail.com

当初予算案を審議～承認しました。



日本維新の会神戸市会議員団は、令和7年度神戸市各会計予算案並びに関連議案について、要望21件を付して承認しました。 令和7年3月17日

要望事項

- 各局室がそれぞれ制度を設けて執行している数々の補助事業については、時代や社会の要請に鑑みながら、絶えずその必要性や有効性を検証し、エビデンスに基づいたスクラップ&ビルドを行うこと。
- 六甲アイランド沖埋立事業について造成を早めるとともに、今後、世界標準となるマイナス23m以上大水深岸壁の実現に向けて検討すること。
- 市立博物館や王子動物園などの市が保有する集客施設について、次世代の子どもたちのためにも、将来に負担を残さず質を向上させ、持続可能な施設とする必要があることから、入場料や無料制度の年齢条件の見直し等を検討の上、実施すること。
- 喫煙所整備については補助金制度のみならず、受動喫煙防止の観点から市としても積極的に取り組むこと。また周囲通行人に対して、健康被害が及ぶ可能性が想定しにくい人流が少ないエリアに関しては、簡易な喫煙エリアの設置も促進すること。
- KOBE◆KATSUIについては会費、移動費、用具などの費用がかかるため、保護者の経費負担によって参加できない子どもたちを出さないためにも、塾や習い事、フリースクールにも適用されるパウチャー制度導入を検討すること。また家庭環境や居住地域によって、参加できない子どもたちを生じさせない仕組みを構築すること。

以上の他、合計21件を要望いたしました。

令和7年度 神戸市の予算 海と山が育む グローバル貢献都市

常に時代をリードする神戸として、以下6つの柱に沿って予算の中身を大胆に重点化する。

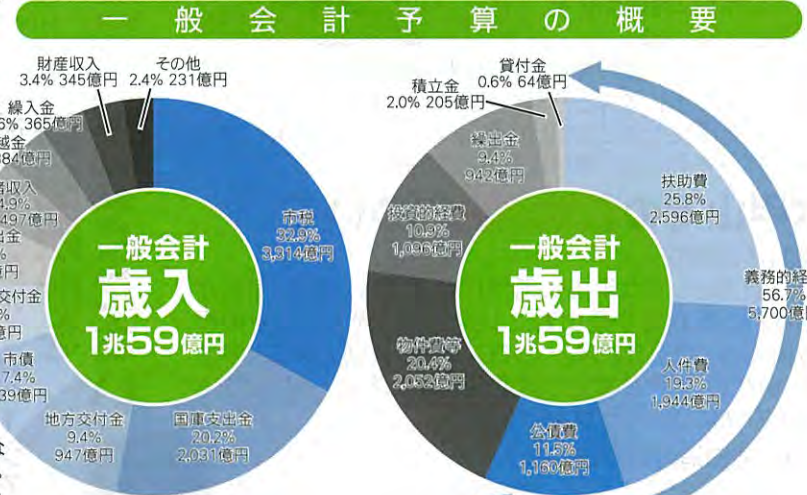
- 1 市民のくらしと安全を守る
- 2 人間らしい温かい街を創る
- 3 持続可能な神戸を創る
- 4 活気と魅力あふれる神戸を創る
- 5 新しい国際都市 神戸を創る
- 6 DXの活用による参画を進める

総額 2兆331億円
(前年比: +1,061億円)

一般会計 1兆59億円
(前年比: +1,002億円)
福祉、教育、道路・公園の整備など、市の基本的な事業を行う会計です。

特別会計 7,119億円
(前年比: +408億円)
国民健康保険や介護保険、市営住宅など、特定の収入で行う事業の会計です。

企業会計 3,152億円
(前年比: +349億円)
バスや地下鉄、上下水道など、主に利用者のみなさんが支払う料金収入等で行う事業の会計です。



一般会計の支出を市民一人あたりにすると、約67万円になります。



※令和6年12月31日時点の住民基本台帳に基づく人口1,492,604人で算出しています。 ※本予算案は議会での議決を経て成立した上で、実施されます。

日本維新の会神戸市会議員団 市政報告

編集・発行 日本維新の会神戸市会議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1 https://kobe-ishin.jp/ info@kobe-ishin.jp
TEL(078)322-0185 FAX(078)322-0184

日本維新の会神戸市会議員団
神戸市会議員
そとみ かいぞう 東灘区

外海開三



特集 令和7年度予算特別委員会で、「水道局」「危機管理室・消防局」「環境局」に対し局別審査を行いました。ウラ面に議事録(抜粋)を掲載しました。

地域の皆さまと一緒に、身近な課題に取り組んでいます。

1 身を切る改革継続実行!! 議員報酬の2割を寄付

日本維新の会神戸市会議員団は、議員報酬手取り額の2割相当を被災地等へ寄付しています。2024年度は149万5,440円(議員一人当たり)を被災地等に寄付いたしました。これからも身を切る改革を継続実行します。

2024年度の寄付先

寄付先	金額
2024-02-01 珠洲市能登半島地震災害義援金	373,860円
2024-10-31 石川県令和6年能登半島地震災害義援金	872,340円
2024-12-04 石川県令和6年能登半島地震災害義援金	249,240円

3 東灘区の一部バス系統でルートや運行本数変更

2025年4月1日より、東灘区・灘区の一部系統で運行ルートや運行本数が変わります。市バス路線を維持していくため、ご利用のお客さまにはご理解賜りますようお願いいたします。

※東灘・灘エリアの変更内容について→

5 今年秋、六甲アイランドにマイナンバーカードの関連手続き等が可能な、出張所が新設されます

デジタル技術を活用して、業務や製品・サービスなどを効率化したりする「DX(デジタルトランスフォーメーション)」も取り入れ、行政機能を強化。市民サービス向上のための取り組みを続けてまいります。

※令和7年3月24日から、マイナンバーカードと運転免許証及び運転経歴証明書の一体化が開始されます。

2 岡本8丁目下高井橋の出っ張り部分を撤去

素戔鳴神社への入り口である岡本8丁目の下高井橋の出っ張り部分を撤去しました。登下校中の児童等がつかずいたり、車が左折する際にハンドルを大きく切らねばならない等、大変危険でした。昨年末に地元より陳情をいただき、東部建設事務所と協議のうえ1月中旬に改良工事を行いました。



4 神戸市カメラ(防犯カメラ)で安全・安心を「見る&守る」

子どもや女性に対する犯罪防止を主な目的として、小学校の通学路や主要駅周辺などに設置。市民の皆様の安全・安心を見守っています。東灘区には今年度末までに334台設置予定です。

※市民の皆様のプライバシーに十分配慮するため、条例および規則に基づいて、市(危機管理局)が一括で運用・管理しています。



6 高校生の通学定期代を全額補助します!! 2024年9月から

神戸市在住の高校生等が市内高校等に通学する場合の通学定期代を全額補助(無料化)します。神戸市内には、全国有数の多様な個性や特色をもつ高校があります。多くの高校生にこの魅力あふれる市内の高校に通学してほしい、そして、未来への選択を応援したい、という思いから、全国初の通学定期代の無料化に踏み切りました。

※市内在住の高校生等が市外高校等に通う場合の補助も「半額補助」に拡充されます。





議事録抜粋

水道局

令和7年3月6日

スマートメーターの導入について

■質問：外海開三

使用水量をリアルタイムに把握することによる効率的な配水の実現や、人力によるメーター検針業務の見直しなど、水道事業の効率化に大きく貢献する技術として期待されています。東京都が大規模な実証実験に取り組んでいるほか、大阪市や横浜市なども導入に向けた取り組みを進めています。これまで先駆的な取り組みを行ってきた本市であるからこそ、他都市に遅れることなく、導入に向けた踏み込んだ取り組みを行うべきと考えるが、今後の方針についてどのように考えるのか。

■答弁：藤原水道局長

現在、市内3か所で設置し、通信状況の検証を行っています。令和7年度には、市内の公共施設など10か所で試験導入を拡大し、令和8年度以降に導入できるかどうかの検討を進めています。他都市の動向をしっかりと注視しつつ、できることからメーターのスマート化を進めていきたい。

遊休資産の活用実績について



■質問：外海開三

水道局でも多くの遊休資産を保有している。適切な管理を怠ると地域活性化を阻害する一因にもつながりかねない。また、永続的に管理コストを負うこととなるため、積極的に活用を検討すべきと考える。これまでどのような活用に取り組んできたのかお聞きします。

■答弁：坂田水道局東部水道管理事務所長

民間事業者に遊休資産の活用可能性について調査を依頼し、その結果に基づいて、売却や貸付けなどを見込める資産については活用を行ってきた。今後も可能な限り積極的に活用してまいりたい。

■要望：外海開三

遊休資産を有効活用することで、地域の活性化や災害に強い街づくりなどの効果が期待される。官民連携にも取り組み遊休資産の活用を進めていただくよう要望する。

危機管理室

令和7年3月7日

住宅地へのカメラの設置基準等

■質問：外海開三

子どもや女性に対する犯罪の防止・解決等を目的として、令和5年度までに通学路や駅周辺等に約2500台の『神戸市カメラ』を設置し、さらに、令和6年度から8年度までの3か年で約2500台を増設し、計5000台とする計画です。

また「闇バイト」による連続強盗事件を受け、令和6年度11月補正予算および令和7年度当初予算において、住宅地への400台のカメラ増設も計画している。こういった基準で設置場所の選定を行うのか見解をうかがう。

■答弁：筒井危機管理監

住宅街での犯罪予防を目的に増設する400台、これにつきましては、奥まった住宅地、通学路から離れた住宅地に該当する箇所を抽出し、住宅地の主要出入口、主要交差点、裏手の抜け道等へ増設するものとし、兵庫県警の意見を踏まえながら進めます。

■要望：外海開三

区民の方より『自宅周辺のどこに防犯カメラが設置されているのかを知りたい』とご相談をいただいた。防犯カメラが設置されていることによって、犯罪防止や市民の安心感がさらに向上するよう、設置箇所に関する市民への周知について、今後改善するように検討することを要望します。

ドローンの効果的な活用について

■質問：外海開三

防災分野にドローンを活用する動きが各地で広がっており、令和6年能登半島地震でも捜索・救助・物資輸送など様々な局面でドローンが活用されたと聞いています。

本市においても複数の部局がドローンを保有しており、令和6年度9月補正予算において、災害時の利活用に関する庁内ガイドラインの作成を行い、来年度はそれに基づく実証実験を行うとしていますが、取り組み状況と今後の具体的な事業内容について見解をうかがいたい。

■答弁：上山危機管理室長

現在、消防局、建設局及び港湾局など複数の部局がドローンを保有しており、災害時における機能的なドローン利活用に関するガイドライン作成に取り組んでいます。

令和7年度には、策定した庁内ガイドラインを活用し、実際に災害発生を想定した実動訓練を実施し、検証を行う予定です。この訓練により、適宜修正し実効性を高めたい。

消防局

令和7年3月7日

救急情報システムの整備について

■質問：外海開三

昨年10月の決算特別委員会局別審査において、医療機

関をはじめとしたあらゆる機関と連携し、情報共有を行うことで、逼迫する救急業務の効率化を図るべきではないかと質疑を行ったが、このたび消防局の令和7年度予算において救急情報システムを構築し、医療機関との連携を電子化すると説明をいただいた。

この取り組みにより、救急業務の改善につながるのではないかと考えるが、来年度に構築を計画している救急情報システムの概要と、期待される効果についてうかがう。

■答弁：栗岡消防局長

現場の救急隊が医療機関へ受入れ交渉する時間や、搬送後の医師への引き継ぎの効率化を図ることを目的として、今年度情報システムの仕様検討～来年度調達整備を行う予定です。救急隊と医療機関との連携を強化し、救急隊の業務負担の軽減も図りながら、より質の高い体制を構築したい。

消防防災ヘリコプターの共同運航の効果について

■質問：外海開三

神戸市と兵庫県で共同運航を始めて20年が経過し、このたび消防防災ヘリコプターの更新が予定されている。これまでの実績を踏まえて、共同運航で神戸市が得られた効果について見解をうかがう。

■答弁：下原消防局航空機動隊長

常時2機のヘリコプターが待機していることから、他都市において大規模災害が発生した際、1機を派遣したとしても、もう1機が引き続き警備につくことができおり、365日常時2機稼働体制が構築されております。



六甲山における山岳救助や林野火災、海や河川での水難事故、救命救急事案など各種の災害や救急現場に消防ヘリコプターを出動させることにより、迅速で立体的な現場活動を行い、安全・安心なまち神戸に寄与してまいりたい。

六甲山での救助活動について

■質問：外海開三

観光資源として六甲山の活性化が図られており、増加が想定される観光客や登山客によって、急病やケガなどの事故も増えたと見込まれる。ヘリコプターが有効であると考えが、現在の六甲山域での救助活動の方針とヘリコプターの活用方法についてうかがいたい。

■答弁：濱田消防局警防部長

切り立った崖や谷底などで地上隊での対応が困難な場合、または要救助者の症状が重篤な場合は、ヘリコプターで迅速に医療機関へ搬送することとしています。陸上の救助隊とヘリコプターが緊密に連携して六甲山を訪れる方々へ安心と安全を提供してまいりたい。

予算特別委員会で質問する 神戸市議員 外海開三

環境局

令和7年3月10日

公設喫煙所の整備について

■質問：外海開三

公設の喫煙所も東遊園地とJR元町駅南側に設置されているように、本来、公衆喫煙所は市民サービスの一環で、行政が設置・維持・管理・運営すべきであると考えます。民間補助制度のみならず、行政としても喫煙所を設置していくべきと考えるが見解をうかがいたい。



JR元町駅南側

■答弁：柏木環境局長

補助制度の周知を図りながら、喫煙所を手がける民間事業者とも連携し、喫煙所の設置を働きかけるとともに、市としての喫煙所設置についても、外郭団体等と連携しながら、引き続き可能性を探っていきたい。

民間補助制度における補助制度対象エリア拡大について

■質問：外海開三

より一層環境の美化を図るため、「神戸市ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」にて指定されている「ばい捨て防止重点区域」にも補助を拡大すべきであると考えが、当局の見解をうかがいたい。

■答弁：柏木環境局長

現在は、路上喫煙禁止地区内では、喫煙場所が十分に確保されていないという、そういう認識の下で状況の改善に注力をしているところであり、三宮・元町地区や六甲道駅周辺地区における喫煙所整備に向けて全力で取り組んでまいりたい。

神戸市会のホームページで
録画映像を
ご覧ください。

令和7年度 予算特別委員会
(第2分科会：3月6日)

水道局



令和7年度 予算特別委員会
(第2分科会：3月7日)

危機管理室・消防局



令和7年度 予算特別委員会
(第2分科会：3月10日)

環境局



日本維新の会神戸市会議員団
神戸市会議員 東灘区

新しい力が未来を開く!! 改革そして成長。 外海開三

令和6年度 第2回定例会 一般質問 2024.12.05

1 LED化をはじめとしたカーボンニュートラルの実現と電気代削減について

ながさわ 公共施設等についてはLED等の高効率照明を2030年までに100%の導入を目指すとしています。LEDは普及につれ価格も安くなってきており、LED化を前倒しすることで電気代の削減にもつながると考えています。また、蛍光灯の製造・輸出入が2027年末までに段階的に廃止することが決定しており、交換用の蛍光灯の入手が今後難しくなってくることが予想され、**カーボンニュートラルの実現とともに電気代削減を進めていく上で行政が率先してLED化をしていくべきと考えます。**



久元 市長 LED化を進めていくということは非常に重要だと考えております。各施設の維持・改修などの計画に合わせて効果的・効率的な切替えを行うほか、利用頻度に応じて前倒しで切替えを行うことも含め、費用対効果も考慮しながら、取組を加速させていきたいと存じます。



第2回定例会市会（令和6年12月5日）

ながさわ LED蛍光灯の種類にもよりますが、大体5割から7～8割ぐらい電気料金は削減できるということは、もう分かっていますので、現状のLED価格、電気料金と比較すれば十分費用対効果上問題ない価格になっていると思いますので、ぜひ進めていただきたい。

ながさわ LED化の推進は市長部局だけでなく、市の関係機関全てで取り組んでいくべきであり、交通局においては数千万円の経費削減につながる可能性があるとお聞きしております。経営が厳しい交通局の現状を踏まえれば、早急にLED化を進めるべきと考えます。



城南 交通局長 まずはお客様が利用され、かつ点灯時間が長くて省エネ効果の高い例えば駅舎のホーム照明、コンコース照明、こういったところを優先的に進めてきたところでございます。その一方でバスの営業所や地下鉄の車庫、職員の諸室などお客様の目に触れない場所については、**これまで未着手となっております。**

現在は未着手となっていた箇所も含めましてLED化を一気に進めておりまして、令和8年3月までに交通局が管理いたします設備におけますLED化は照明器具数ベースで約99%完了する見込みでございます。現在進めておりますLED化による省エネ効果でございますが、試算上ではございますが、使用電力量の約70%の削減、電気代としましては年間約4,000万円の削減が期待できると考えております。



ながさわ 令和5年度で照明だけではなく空調も全部含めると、一般会計分として電気料金は年間50億円らしいですね。その50億円を市長や副市長は多いと思われるのか少ないと思われるのか、その辺は分かりませんが、やはりコストを削減する上で、小さなことを積み上げていった大きな削減につながるということは非常に大事だと思いますので、ここはきちっと頑張りたいと思いますし、神戸市の関連する外郭団体等、まだLED化という問題は出てくると思いますので、そういうところも含めるとまだまだ大きな規模になっていきますので、一緒に進めていっていただきたいと思います。

身を切る改革

日付	寄附金額・寄附先
2019年度	400,000円
2020年度	1,815,440円
2021年度	1,495,660円
2022年度	1,495,440円
2023年度	1,495,440円
2024.02.01	357,141円 石川県珠洲市上戸町北方一字6番地の2(会計管理課)
2024.10.31	889,059円 石川県金沢市鞍月1丁目1番地(石川県出納室)
2024.12.04	249,240円 石川県金沢市鞍月1丁目1番地(石川県出納室)
累計	8,197,420円

身を切る改革は日本維新の会神戸市会議員団が市民に約束した最重要項目です。公約である議員報酬2割削減の実現に向けて、引き続き率先垂範してまいります。



2 ペロブスカイト太陽電池について

ながさわ ペロブスカイトは耐荷重の小さい工場の屋根やビルの壁面など、これまで設置できなかったあらゆる場所に設置できるようになり、今後太陽光電池の導入を増やす上で有効な手段と考えます。神戸市が先進的に公共施設に導入するなど、積極的に導入していくことが脱炭素社会の実現、神戸経済の活性化にも寄与すると考えます。



今西 副市長 ペロブスカイト太陽電池は、本市のような電力需要の多い都市部において、環境負荷を低減しながら再生可能エネルギーを導入できる有効な手段であるというふうに考えてございます。現在複数の事業者とペロブスカイトの優位性が見込まれる場所での導入実証について協議をしております。一部具体的な設置場所や施工方法などについて検討を進めているところでございます。市内における実証の実現に向けて事業者と協議を継続するとともに、商用段階での導入拡大により、市内の脱炭素化推進につながるよう取組を進めてまいりたいと考えております。

ながさわ ペロブスカイトですけれども、これ富士経済が、2040年の世界市場は2兆4,000億円と予測されています。神戸市にとっても新しい仕事、**今までにない仕事が生まれてくるのではないかと**考えますので、ぜひ進めていただきたい。

3 AIの推進に向けた取組について

ながさわ AIは急速に発展・進化しており、地方自治体においても、産業におけるイノベーション創出や政策課題の解決、業務効率化を図るためにAIを活用することが、今後の都市成長に大きく影響すると考えております。神戸市においても、RAG※を活用して神戸市独自のデータを基に生成AIの回答の検証など、先進的な取り組みが行われていることは承知していますが、本格的な活用には課題も多く、現行の組織体制ではAI活用の推進には十分とは言えません。組織体制の強化や職員のリテラシー向上させ、スタートアップなど民間の力を活用するのか、今後の方向性について伺います。



第2回定例会市会（令和6年12月5日）

久元 市長 何よりもAIを活用できる職員を増やす、それからAIを活用する業務の幅を広げる、そして業務での活用に必要な利用環境の整備を進める必要があると考えておりまして、活用に向けた人材育成と、全庁を挙げた議論、民間企業との協業を一体的に進め、AIの取組体制を強化していきたいと思っております。具体的には全職員を対象としたDX基礎研修などによりまして、職員のリテラシー向上を図るほか、それぞれの職場でAIの活用を牽引するDX推進リーダーの育成を進めます。引き続き先ほど申し上げましたような取組を全庁一丸となって進めていきたいと存じます。

※RAG(検索拡張生成)とは…LLM(大規模言語モデル)によるテキスト生成に、外部情報の検索を組み合わせることで、回答精度を向上させる技術のこと。

ながさわ 神戸市独自の生成AIについては、以前に要望させていただき、その後取り組んでいただいております。以前質問させていただいた際には、LLM(大規模言語モデル)が必要であり、100億円単位の予算が必要ではないかと考えていたため、要望はしたもの、実際に実現できるのかという不安もありました。しかし、神戸市はRAG※というシステムを活用することにより、独自の生成AIに取り組んでいただいております。その取り組みが神戸市AIの可能性を高めていると感じています。今後もその進展に期待しています。

4 不登校支援について

ながさわ 不登校児童・生徒は全国的に増加傾向にあり、神戸市においてもその状況は例外ではありません。

神戸市では、校内サポートルームや学びの多様化学校の整備に取り組み、不登校支援に取り組んでいるところではありますが、より多くの選択肢を提供し、児童・生徒1人1人の状況に応じた支援を行っていくことが求められます。

現在施設の在り方を検討している**地域福祉センターを不登校児童・生徒の居場所として活用することはできないのでしょうか。**不登校生徒が増加し続けている現状を踏まえれば、教育委員会と学校だけではなく、支援の充実を図っていくべきと考えます。

福本 教育長 議員御指摘のとおり、不登校児童・生徒の状況やニーズは様々であることから、教育委員会が所管する学校等の施設に限らず、多様な居場所を活用できることが望ましいと考えております。

そこで地域福祉センターの活用についてでございますが、地域福祉センターについては小学校区におおむね1つ以上設置されており、地域活動の促進、地域社会の課題解決に寄与する施設として、これまで以上に利活用を進めると聞いております。地域福祉センターの活用に当たっては、既存の地域活動や他の利用団体との調整、不登校児童・生徒の支援する担い手の確保など様々な課題も考えられますが、不登校児童・生徒の居場所の1つとして市長部局とも相談をしてみたいと思っております。

ながさわ 不登校については、以前要望させていただいていました不登校特例校、今、学びの多様化学校ですか、整備が進んでいるということは評価させていただきます。

しかし、今神戸市は学びの校内サポートルームを進めていただいている中、まだまだ不登校生の減少傾向すら見えない状況です。令和5年度で小学校から高等学校の児童・生徒の不登校生は4,747人、昨年が4,230人というところですので、まだ増えているところですよ。

全国の不登校児童・生徒数の割合からしても、神戸市は4.49%と高い状態にあるということです。校内サポートルームは学校に行かないといけな。今私が質問させていただいた地域福祉センター活用は、子供たちも行きやすい、子供のときから出入りされている場所なので、入りやすい場所じゃないかなと考え提案させていただいています。



たまたまある中学校の校長先生とお話する機会があり、その先生は子供の学校での学習の遅れを自身で学校以外のところでサポートされているというお話でした。

そこで地域福祉センターの話が自分の頭の中にあっただけで、地域福祉センターを活用して、不登校であるとか、学業の遅れの児童・生徒をサポートするという考え方はどうなのでしょうかとこの話をそのときさせていただきました。

その先生は、そんな考え方ができるならぜひ進めてほしいお話がありましたので、そこで初めて教育委員会に取り組みできないでしょうかという話をさせてもらったのが今回のスタートでした。ぜひ検討していただきたいです。

ながさわ 文部科学省が行った児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査では、不登校児童・生徒について把握した事実として、学校生活に対してやる気が出ないなどの相談や不安、抑鬱の相談、学業の不振や頻繁な宿題の未提出、教職員との関係をめぐる問題など、不登校となってしまった要因ごとに割合が記されています。これらの**要因ごとに具体的な対策方針を持って、よりきめ細やかな支援を行っていくべきと考えます。**

福本 教育長 議員の御指摘のとおり、不登校児童・生徒については、把握した事実に応じて支援することが効果的、望ましいと考えております。

例えば全14項目とも共通して今対応しているのが、まずはスクールカウンセラー等によるカウンセリング、例えば家庭生活に関するものであれば不登校支援相談センターでありますとかスクールソーシャルワーカーを介して、こども家庭センターや各関係機関につなぐ、学校生活に関するものであれば、例えば校内サポートルームやくすのき教室、学びの多様化学校、メタバース等へつなぐ、さらに病気や障害に関するものであれば医療機関や



第2回定例会（令和6年12月5日）



第2回定例会（令和6年12月5日）

続き 不登校支援について

（福本教育長）特別支援教育相談センターなどにつなぐというふうな形で、やはり先ほど



要因を細かく分析したものに依拠して本市でも子供たちの対応に役立てているところがございます。不登校の要因・背景は1人1人本当に違いますし、把握した事実も、複数支援が必要な場合もありますので、1人1人必要なものを考えて、今後も多様化する学びの場とか居場所の情報を発信して、児童・生徒、保護者が必要な支援を受けることができるように個々の状況に応じてきめ細かな支援を行ってまいりたいと考えます。

■学校生活に関する相談窓口

教育委員会では、学校生活に関する相談窓口を設置しています。学校生活の中での悩みごとがあれば、どんな小さいことでも抱え込まずに早めにご相談ください。右の窓口のほか、学校に相談しにくいこと、その他教育全般の意見や要望、どこに相談すればいいかわからないことは、「お困りごとポスト」へご相談ください。

相談内容	相談窓口	相談方法
学校・教育についてのお困りごと (いじめ・不適切指導・性被害・学校生活全般)	教育相談室	電話相談 0120-790-783 (フリーダイヤル) 078-360-3152 (直通) 月曜～金曜 [9時～17時] 面接相談 078-360-3150 (予約制) 火曜～金曜 [10時～12時、13時～17時]
特別支援教育	特別支援教育相談センター	電話相談 078-360-2160 月曜～金曜 [9時～17時]
不登校	不登校支援相談センター	電話相談 078-366-0123 月曜～金曜 [9時～17時]
子供向けの相談窓口	こっぺっ子悩み相談 ひょうごっ子SNS悩み相談	電話相談 0120-155-783 (フリーダイヤル) [24時間受付] 学校で配られるチラシやカードをご確認ください。

5 区役所窓口の将来像について

ながさわ

デジタル技術は日進月歩で進化しており、市民においてもスマホ等のデジタルデバイスが利用できる方も年々増えている中、区役所の窓口におけるサービスや手続はさほど変わっていないように思われます。市として将来的にどのような区役所窓口の在り方を目指しているのか、今後どのように窓口手続を変えていくのか、市の見解を伺います。



第2回定例会（令和6年12月5日）

小原 副市長 令和2年度に策定いたしました行政手続スマート化方針に基づきまして、市民の方が窓口には赴かなくてもよい、窓口で拘束される時間が短い、簡単かつ間違わない手続の実現を目指してきているところでございます。

将来的な区役所の窓口の在り方につきましては、DXの活用などにより来庁不要の取組を進めながら、対面での受付が必要な手続、相談業務への対応を充実させていくということが基本的な方向性だと考えているところでございます。

ながさわ

書かない窓口の早期の実現に向け、まずは申請書を電子化し、来庁者が入力した内容が直接システムに反映される仕組みの導入による職員の業務効率化、応対時間の短縮を図ってはいかがでしょうか。近年、スマホを使う高齢者は増え、デジタル化を進められる環境が整ってきており、出前授業の活用などによる支援を充実させることで不要な来庁を大幅に減らすことも可能となり、市が目指す区役所窓口の将来像に近づくのではないかと考えます。



小原 副市長 行政手続のスマート化を進めていく上で、高齢者の方にデジタル技術に慣れていただくための取組、これも重要だと考えているところでございまして、神戸市では各区役所でスマホ相談窓口を週1回開催しております。一般的なスマホの活用方法に加えて、e-KOBEなどの行政サービスの使い方も紹介しているところでございますし、実施場所につきましても支所等への拡大も取り組んでいるところでございます。今後とも書かない窓口をはじめ市民が素早く簡単に手続ができる窓口の検討を進めていくとともに、高齢者のデジタルリテラシー向上にも取り組み、行政手続のスマート化を進めてまいりたいと考えております。

ながさわ

今まで庁内業務に関してはデジタル化を進めてほしい、職員の皆さんの生産性・効率性を高めてほしいという話をしておりましたが、区役所に関しては、そういった話を進めると逆に混乱させるだけとお叱りを受けるとして、これまででは一切してきませんでした。



しかし、スマホの保有率が70代で8割、80代の前半で6割を超えるというようなデータがあり、それならば可能ではないかと。先ほど、職員が聞き取って打ち込むという話もありましたけれども、直接デバイスに入力するという形で進めていただいてもいいのではないかと。サポート体制は整えないといけないと思いますけれども、進めるべきだと考えております。

行政委員の 月額報酬制の見直しを提案!

行政委員会とは

監査委員会は役所の業務の監査
教育委員会は市立小中高校の管理
選挙管理委員会は選挙
人事委員会は役所の人事関連

について対応する委員会

月1～2回の定例会や
打ち合わせだけで

月額32万円も!

主な行政委員の月額報酬一覧

教育委員会(5名)	委員	320,000
	委員長	360,000
人事委員会(3名)	委員	320,000
	委員長	320,000
監査委員	代表監査委員	360,000
	その他の者	320,000
市選挙管理委員会(4名)	委員長	320,000
	委員	270,000

のまち

教育委員・人事委員・監査委員は月額32万、市選挙管理委員は27万、選挙管理委員長は32万と、委員会ごとに月額の差があるのはなぜでしょうか。業務量や職責の違いによるものか、合理的な理由は?

副市長

各委員会は教育や人事、行政運営の監査、選挙管理など重要な職務を担っており、実働時間のみに報酬額を定めるのは適切ではないと考えます。また、登庁日以外の職務や法的責任、政治的な公平性、人材確保の観点も考慮し、各委員の職務・職責に応じて報酬を定めています。

連絡先

日本維新の会神戸市会議員団控室

〒650-8570

兵庫県神戸市中央区加納町6丁目5-1

神戸市役所1号館29階

☎078-322-0185

神戸中央山手広聴事務所

〒650-0004

兵庫県神戸市中央区中山手通7-20-20

エルムハイツ101

✉ nomachi.hyogo@gmail.com

令和6年9月20日 決算代表質疑



市民の現状を公表し意見を聞くため

外部委員会の 設置を要望

兵庫県や他の政令市でも
日額の導入が進んでいます
神戸市も現在の月額制を
日額制に見直すことで

コスト削減!

のまち

大阪市の教育委員会の報酬は日額3万5,100円、名古屋市は2万7,000円でなど日額制を採用する政令市は既に6市あり、神戸市の報酬水準は高いと思いますが、特段の事情や業務量の多さがあるのか?

副市長

本市では日額制がなじまない行政委員会の委員について、月額で報酬を支給しています。他の政令指定都市でも月額制を採用している都市が多く、本市の報酬額が特段高いわけではありません。この状況を踏まえ、本市の報酬設定が妥当性を欠いているとは考えていません。

のまち

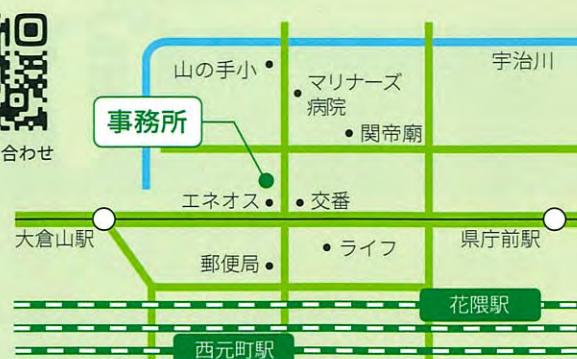
平成23年の最高裁で月額制は違法ではないとするものの、報酬水準は住民に十分説明できる内容にすべきとの裁判官補足意見があり、**市民の理解を得るためにも外部委員会を設置し、報酬の在り方を検討すべきと考えますが?**

副市長

第三者委員会の設置については、行政委員会が市長から独立した地位・権限を有する趣旨を踏まえ、各行政委員会の意見を尊重すべきと考えます。また、各行政委員会は職務内容や責任について、市民に理解を得られるよう丁寧な説明、周知に努める必要があります。



お問い合わせ



市政
報告
2025. 03



日本維新の会

発行元
日本維新の会 神戸市会議員団
〒650-8570
兵庫県神戸市中央区加納町6丁目
5-1 神戸市役所1号館29階
TEL: 078-322-0185
FAX: 078-322-0184



令和6年9月20日 決算代表質疑

市政報告 4号

のまち 主一 けい

神戸市会
議員

決算代表質疑

- ・人口減少について
- ・行政委員の月額報酬制について
- ・DX推進について
- ・大阪関西万博のインバウンド対応



人口減少について

のまち

少子・高齢化が進み人口減少は避けられない状況。市としても人口減少のペースの抑制と人口減少社会に適応する観点で対応していくと認識だが、適応していく側面が目立つとネガティブな印象を与えかねないのでは。若者や企業に選ばれるためには、神戸の未来に期待感を持ってもらえる前向きな発言を期待している。未来ある若い世代の声を十分に聞き、共に魅力あふれる神戸にしていけることが有効と考えるが?

市政報告会を開催

4月22日(火)

19:00~20:00

こうべまちづくり会館

(元町通4-2-14)

3階 多目的室

申し込みはこちらから→



久元市長

2023年全国の出生数は約727,000人と昨年から4万人以上減少した。神戸市でも死亡増と出生数の低下による自然減で約1万人が減少した。神戸市が人口増を追い求めるのは現実的ではない。短期的な人口規模を追い求めるのではなく、一人一人が幸せを実感できるゆとりのある暮らしに着目したまちづくりが重要。若い世代の声を十分に聞き、未来ある神戸にしていけることが重要です。これまでもワークショップや学生との意見交換を行っています。次期基本計画策定に当たり、若い世代の声を反映させていきたい。



のまち

今年3月末に神戸市内の高校生と市長の対話フォーラムがありました。そこでは、人口が減るとは悪いことですかと問いかけたとありました。市長はどのような人口規模が神戸に最適だとお考えですか?

久元市長

どれぐらいの人口が適正かという議論は庁内でも行っていません。これまでの人口の推移や原因分析を行い、今後のトレンドを踏まえて人口減少幅を抑制する発想が必要。高校生に対しては、人口減少を自分事としてどう考えているのかを聞きたかったのです。

大阪・関西万博について、観光誘客について提案

インバウンド客対応について質疑

のまち

より多くのインバウンドの誘客に向け、受入れ環境の整備、交通手段の確保、プロモーションが欠かせない、どのように取り組もうとしているか？

副市長

大阪・関西万博では、来場者が約 2,800 万人、インバウンドは約 350 万人と予想、神戸は万博会場に近いため、この好機を最大限生かし、インバウンド需要を取り込むことは重要。万博に向けた取り組みとして、

- ①市内交通機関でのクレジットカードのタッチ決済によるキャッシュレス推進、関西 MaaS への参画観光客の周遊性・利便性の向上に取り組む
- ②民間事業者の観光船による神戸ー夢洲間の海上航路を検討
- ③KITTE 大阪内に神戸観光 PR コーナーを設置 神戸観光局と大阪観光局が連携、それぞれの観光周遊パスポートをセット販売を実施
- ④万博プラス観光という視点で神戸を含む各地の体験やモデルコースを提案 西日本、九州の自治体が一体で新たな西のゴールデンルートの創設を目指し、観光資源を広域的な周遊ルートとして発信

のまち

大阪京都ではオーバーツーリズムが問題、期間中は宿泊施設や観光バスの不足が予想され、結果、観光客やビジネス客が関西に行くのを控える可能性がある、神戸はまだホテルの空きがありますと PR し、神戸観光を促進してほしい。

教育旅行の誘致を提案

のまち

日本国際博覧会協会は学校行事での万博訪問を広く呼びかけているが、兵庫県のアンケート結果では 20% ぐらいの学校が今行く予定とし学校で行くところは少ないのでは？全国多くの教育機関が関西に注目し、万博に来たいというところもあるが、宿泊需要が非常に高まっており、大阪周辺で宿が取れないから、関西自体にもう行くことをやめようという学校が出てくるのではないかと危惧しています。教育学校の企画提案する旅行会社等に神戸でまだ空きがあるので宿泊できます等の積極的な PR をするとともに、不足が予想される観光バスの代替として夢洲会場までの海上輸送のチャーターの支援などを行って積極的な需要の取組の展開により、万博開催で高まる関西への教育旅行の需要を神戸に呼び込むことが重要であると考えますが？

経済観光局

関西というのは教育旅行先として全国的にも非常に人気のスポットで、さらに大阪・関西万博が開催があり、これまで以上に関西が注目されると思います。実際に、セールス先の旅行会社にお伺いしますと、例年他のエリアに教育旅行を行っていたが、関西万博が開催されるんで関西に変更しましたという学校も幾つかあると聞いてます。

一方で、USJ も非常に人気の行き先ということで、大阪で宿が取れないというお話も旅行会社からも聞いており、神戸としては、やっぱり神戸の宿泊場所の詳細や、大阪より神戸の宿泊価格が少し安いのですとか、KOBE SDGs 探究プログラムや震災学習とかセットで PR をしていました、教育旅行を誘致した旅行会社に対する助成制度も設けており、誘客を進めている。全国の旅行会社に対しまして、やはり距離が非常に万博会場から神戸近いということを積極的にアピールしまして、教育旅行を積極的に、万博で高まる関西の需要を取り組んでいきたい。

のまち

海上輸送、これ非常に神戸の魅力になりますので、ぜひこれも併せて一緒にやってください。

実現！

夏休み 子供 500 人と 保護者を対象に 神戸港から夢洲への海上クルーズツアー実施へ！



外郭団体に関する特別委員会

市民病院機構に収支改善を要求

のまち

経営陣の役員報酬の削減は考えていないのか？

市民病院機構

役員報酬カット等は特に考えておりません。まずは経営改善を全力で取り組むことを進めたい。

のまち

4病院連携した一括購入や調達を行ってコスト削減を行うべきではないか

市民病院機構

コストの見直しは非常に重要だと思います、あらゆる機会を通じて御指摘の点を踏まえてできることを確実にやっていきたい。

のまち

アイセーターでは医療ツーリズムをうまく利用して、外国の方にぜひ来ていただいて、お金を落としていただくというのはどうですか？

市民病院機構

iPS細胞の治療は世界中で当院でしかまだできない治療、積極的に医療ツーリズムとして広報をしていくということは考えていませんが、将来の課題として検討していきたい。

公立大学法人（神戸高専）に要望

のまち

施設の老朽化が進んでいるため、早急に対応を

外国語大学との連携、生きた英語を学べる機会創出を

FOCUS スパコンや富岳を利用した IT 教育の強化

4 年生以上にも授業料無償化の検討を

神戸市公園緑化協会（森林植物園や須磨離宮）

のまち

来場者が伸び悩んでいる原因は把握しているのか

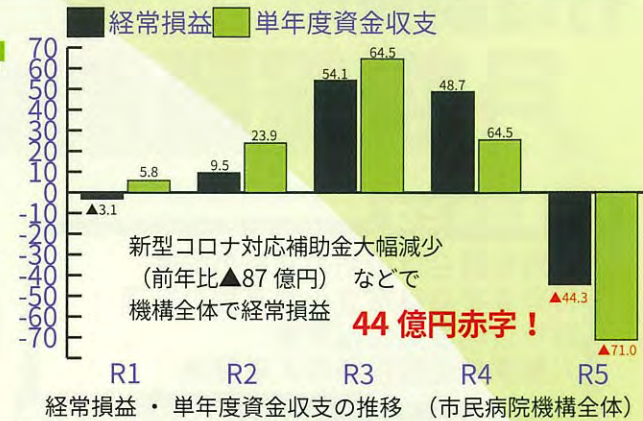
公務員園長では限界がある民間に運営を任せるべき

神戸ウォーターフロント開発機構に要望

のまち

歴史遺産である海軍操練所跡の有効活用を！

GLION ARENA KOBE イベント後の混雑対策徹底を



市民病院機構

コストの見直しは非常に重要だと思います、あらゆる機会を通じて御指摘の点を踏まえてできることを確実にやっていきたい。

のまち

アイセーターでは医療ツーリズムをうまく利用して、外国の方にぜひ来ていただいて、お金を落としていただくというのはどうですか？

市民病院機構

iPS細胞の治療は世界中で当院でしかまだできない治療、積極的に医療ツーリズムとして広報をしていくということは考えていませんが、将来の課題として検討していきたい。

公立大学法人（神戸高専）に要望

のまち

施設の老朽化が進んでいるため、早急に対応を

外国語大学との連携、生きた英語を学べる機会創出を

FOCUS スパコンや富岳を利用した IT 教育の強化

4 年生以上にも授業料無償化の検討を

神戸市公園緑化協会（森林植物園や須磨離宮）

のまち

来場者が伸び悩んでいる原因は把握しているのか

公務員園長では限界がある民間に運営を任せるべき

神戸ウォーターフロント開発機構に要望

のまち

歴史遺産である海軍操練所跡の有効活用を！

GLION ARENA KOBE イベント後の混雑対策徹底を

(財) 神戸観光局に要望

のまち

関東での誘客キャンペーンの効果の検証は？

ロケ地ツアーやコスプレ撮影会など充実を

手ぶら観光（空港ーホテル間の荷物運送）の PR を！

実現！

手ぶら観光をアピール！

神戸空港 T2 に荷物集配スペースを設置

徹底した行政改革を目指し、まずは、議員自らが

身を切る

身を切る改革は、日本維新の会神戸市議員団が市民に約束した最重要事項です。公約である議員報酬2割削減実現に向けて、引き続き率先垂範してまいります。

日本維新の会 神戸市議員団総額 令和 6 年分 20,936,192 円を 石川県（珠洲市能登半島地震災害義援金）（令和 6 年能登豪雨災害義援金）に寄付しました

なんのゆうこ 市政報告

NEWS Report 2025.3 vol.3

日本維新の会
神戸市議員団HP

令和7年度 /

Nanno Yuko



予算代表質疑をおこないました!

1 神戸市の子育て支援の充実について

Q. なんの質問

神戸市は「共働き子育てしやすい街ランキング」で全国1位を獲得しました。どの点が評価されたと考えていますか? また、来年度から始まる次期「神戸っ子すこやかプラン」の方針についてお聞かせください。



A. 市長 答弁

神戸市が全国1位に選ばれた理由として、待機児童ゼロの維持、病児保育の充実、保育士の処遇改善、学童保育の希望者全員受け入れ、夏休みの給食提供などが評価されました。さらに、産後ケア事業の利用率の高さや、子育てチーフアドバイザーの配置など、神戸独自の見守り支援も充実しています。今後も地域と協力しながら、切れ目のない子育て支援を強化していきます。次期「神戸っ子すこやかプラン」では、ニーズ調査を実施し、子育て世帯の意見を取り入れながら施策を検討します。

Q. なんの質問

2位の宇都宮市とは僅差だったため、1位になったことに満足せず、さらに子育て施策を充実させてほしいと考えます。また、産後ケア事業では、電子申請の手続きが煩雑で、親の負担になっているとの声があります。

行政手続きのDX(デジタル化)を進め、マイナンバーや母子手帳と情報を連携させるなど、負担軽減策を検討すべきではないでしょうか。



2月25日 神戸市会 本会議

A. 市長 答弁

産後ケア事業を含め、神戸市の行政手続きの煩雑さに対する市民の不満は認識しており、抜本的な改善を進める考えです。

なんの意見

「子育てのしやすい街」として評価されたことは素晴らしいことです。子どもたちの笑顔を守り、この子たちが将来、「また神戸市に戻って子育てしたい」と思えるようなまちづくりを進めてほしいと思います。

2 独り親家庭への就労支援について



Q. なんの質問

独り親家庭の貧困率は約5割と言われています。神戸市でも国の助成を活用し、市内の民間企業やNPO法人と協力しながら、独り親家庭を支援する事業を構築してはどうかと考えますが、市の見解をお聞かせください。

A. 副市長 答弁

神戸市はこれまで、「子育て生活支援」「就業支援」「養育費確保支援」「経済的支援」の4本柱で施策を展開してきました。今年度からは「神戸市ひとり親家庭のワンストップ就業支援事業」を開始し、就労準備から就職後のフォローまで一体的に支援しています。国が想定する一体的支援は、すでに神戸市でも実施しているところですが、関係機関と連携し支援をおこなってまいりたいと考えております。

キリトリ線



市政アンケート

神戸市政に対するご要望・ご意見がありましたらお聞かせください。よろしくお願いいたします。

〈切手は不要です〉

キリトリ線

「予算代表質疑」の続き...



3 学びの多様化学校「みらいポート」について



2月25日 神戸市会 本会議

Q. なんの質問

今年4月、神戸市初の学びの多様化学校「みらいポート」が開校予定です。不登校生徒へのきめ細かな支援が期待されています。他都市にはない教育環境を目指すべきと考えますが、教育委員会の考えをお聞かせください。

A. 教育長 答弁

中学生を対象とした分校型の学びの多様化学校を、今年4月に男女共同参画センターあすてつKOBEN内に設置します。授業数を減らしながらも**基礎学力を確保し、高校進学を目指す**特別な教育課程を編成します。また、体験活動を多く取り入れ、社会的自立に必要なコミュニケーション能力の育成や、生徒個々の学習状況に応じた柔軟な対応を行います。「未来タイム」「ことば」「からだ」「キャリアデザイン」といった独自科目を設け、学習の不安を解消しながら、自己肯定感や達成感を高める支援をおこなっていきます。

Q. なんの質問

近年、動物福祉やeスポーツなど特色ある専門学校が増えています。専門学校との連携を進め、**生徒の進路選択の幅を広げては**どうでしょうか。例えば、動物福祉の専門学校と協力し、動物とのふれあいを通じたセラピー効果や将来の進路支援につなげることができるのではないのでしょうか。

A. 教育長 答弁

不登校生徒が多様な経験をすることは非常に重要です。「みらいポート」では、生徒の興味・関心を大切にしながら、専門学校等との連携も含め、多様な学びの場となるよう取り組んでいきます。



4 ジェンダー・障がい者に配慮した避難所整備について

Q. なんの質問

阪神・淡路大震災から30年を迎え、市民の防災意識が高まっています。**能登半島地震の避難所では授乳スペースや男女別更衣室、障がい者への配慮が不十分だったと聞きます。神戸市の状況と今後の取り組みについてお聞かせください。**

A. 市長 答弁

神戸市では、妊産婦・乳幼児、高齢者、障がい者など一般の避難スペースでの生活が困難な方のために、**多目的室や特別教室を活用した福祉避難スペースを整備**しています。また、プライバシー確保の間仕切りや更衣用テントの設置、簡易ベッドの追加配備を進めています。さらに、福祉避難スペースでの生活が難しい方には、市内405か所の福祉避難所（高齢者・障がい者施設）を指定し対応しています。女性の性被害防止のために警備事業者と協定を結び、避難所での巡回警備を実施していきます。今後は、簡易ベッドや間仕切りテントの追加配備、外部給電システムや衛星通信回線の導入、ポータブル電源の設置を進めます。また、「避難所開設運営マニュアル」を簡素化し、女性や障がい者への配慮事項を分かりやすくまとめ直し周知していきます。

5 区役所業務改革について

Q. なんの質問

「働き方改革」の一環として、一部の区役所で窓口業務の民間委託が進められてきました。しかし、他区への拡大が見送られ、先行実施区でも直営に戻す予定と聞いています。なぜ方針を変更し、直営に戻すことになったのでしょうか？また、民間委託による業務改革の効果についてお聞かせください。

A. 副市長 答弁

R3年度から兵庫区役所・北神区役所、R5年度から長田区役所・西区役所で民間委託を実施しました。しかし、**派遣人件費の高騰により継続的な財政効果が見込めず**、他区への展開を見送ることになりました。すでに委託している区については、契約更新時期に委託費の水準やDX化の進展を考慮し、公募の実施を判断します。ただし、R7年度予算編成の議論で、兵庫区役所・北神区役所の外部委託の公募はおこなわないこととしました。

Q. なんの質問

民間委託によって職員数を減らしてきたため、直営に戻することで市民サービスの低下を懸念する声があります。**DXをさらに推進し、市民が安心して行政サービスを受けられるよう、また職員の負担が増えないようにすべきではないでしょうか？**

A. 副市長 答弁

R7年9月の委託期間終了後も市民サービスに影響がない体制を確保することが重要と認識し、対応していきます。**DXの活用や業務効率化を進め、委託前よりも効率的な体制で行政サービスを運営していく考え**です。また、電子申請の拡充や、より多くの市民に利用してもらうための広報活動にも積極的に取り組んでいます。

なんの意見

民間委託が直営に戻ることに、現場の職員は困惑しているとの声もあります。これ以上、職員の負担が増えないよう十分配慮していただきたいです。

6 DV加害者プログラムの導入について

Q. なんの質問

児童虐待、特に心理的虐待が年々増加しています。面前DV(子どもの前で配偶者に暴力を振るう行為)も心理的虐待にあたり、子どもの発達や精神面に大きな影響を与えます。DV被害者は転居や生活の負担が重く、子どもも転校を余儀なくされるなど、**多大な影響を受けます。神戸市でも「加害者プログラム」を導入し、加害者の更生に取り組むべきではないでしょうか？**

※「加害者プログラム」とは、DVの再発防止を目的とし、専門家の支援のもと加害者にDVの知識や被害者への影響を学ばせ、行動の変容を促す取り組み。被害者の生活負担を軽減するため、近年、地方自治体も導入を推進している。

A. 副市長 答弁

神戸市では警察やシェルターなどと連携し、安全確保を最優先に、被害者と子どもの心理的ケアや自立支援に取り組んできました。「加害者プログラム」の実施には、加害者対応機関（警察など）と被害者支援機関（DVセンターなど）の連携が不可欠です。しかし、**現在プログラムを実施できる団体が地域内に存在せず、関係機関の連携体制も整っていない**ため現時点での導入は難しいと考えていますが、県警との連携も含めて兵庫県に対して働きかけていきたい。



2月5日こども家庭庁との意見交換



神戸市議員団有志で、東京の参議院議員会館を訪問。こども家庭庁の職員（国の職員）からレクチャーを受け、子ども・家庭政策の最新情報を学びました。市政に生かし、神戸の未来をより良くしていきます！

なんのゆうこの提言が実現！ ～神戸市防災会議に「女性部会」設置決定～

2月25日の神戸市会予算代表質疑において「ジェンダー・障がい者に配慮した避難所」について神戸市に提言をおこないました。この質問の後、市は防災対策の見直しを進め、3月27日に開かれた神戸市防災会議において、新たに「女性部会（仮称）」を設置することを決定しました。

この部会では、避難所の運営や物資備蓄について女性の視点を反映させるための議論が行われる予定です。「すべての市民が安心して避難できる環境づくり」という視点を忘れず、今後も質問・提言を重ねてまいります。



LINEやハガキで、ぜひご意見をおよせください。

キリトリ線

POST CARD

6 5 0 8 7 9 0

924

(受取人)
神戸市中央区加納町 6-5-1
神戸市役所 1 号館 29 階
日本維新の会
神戸市議員団 行
(担当:なんの ゆうこ)

キリトリ線

よろしければお名前、ご連絡先、ご住所をお書きください。

フリガナ	
ご芳名	
T E L	— —
ご住所	
メール アドレス	@

※ご協力いただきまして誠にありがとうございます。いただきました情報は、市政に関する改善や施策の参考とさせていただきます。目的以外には使用いたしません。

未来のアスリートを育む！ 神戸のスポーツ教育のさらなる充実へ

プロスポーツチームとの連携強化で、子どもたちに本物の体験を！

Q. なんの質問

2019年のラグビーワールドカップ開催を契機に、市内でラグビーへの関心が高まり、コベルコ神戸スティーラーズと連携したタグラグビー教室などが実施されてきました。このような状況をふまえ、決算委員会においては、子どもたちが本物のスポーツに触れる機会を増やすことの重要性を強調しました。

POINT

- ▶ 子どもたちがトップアスリートと直接ふれ合うことで、さまざまなスポーツに興味を持つきっかけになると評価し、今後もこうした取り組みを継続・拡充するべきだと提案する内容で質問をおこなっています。

POINT

- ▶ また、市内にはサッカー、ラグビー、バスケットボールなどのプロスポーツチームが拠点を置いていることから、出前授業の拡大を検討し、まだ実施していない競技も含めてより多くの子どもたちがスポーツに触れられるようにすべきではないかと問いかけました。



タグラグビー出前授業

A. 教育委員会 答弁

教育委員会からは、子どもたちの運動意欲を高めるためには「本物に触れる機会」が重要だと考えており、これまで文化スポーツ局と連携し、ヴィッセル神戸やINAC神戸レオネッサなどのプロチームによる出前授業を実施してきた内容の答弁がありました。

2024年度からは、女子フットサルのアルコ神戸や兵庫県ラグビー協会による授業も開始され、対象が幼稚園・保育園にも広がっています。今後も市長部局や民間事業者と協力し、出前授業の充実を進めていく方針が示されました。

また、文化スポーツ局からは、ラグビーワールドカップ2019の功績として、小学校でのタグラグビー実施率が93%と全国トップクラスにあることや、ラグビーを身近に感じられるよう、須磨海岸や神戸まつり、元町夜市などのイベントでラグビー体験コーナーを設置し、競技への関心を高める取組を進めっていると説明がありました。今後もこうした活動を継続し、子どもたちが多様なスポーツに触れる機会を増やしていく考えが示されました。



六甲アイランド

「AI都市神戸」の実現に向けた新たな挑戦！ 活力あるまちづくりを推進

六甲アイランドのプロジェクションマッピングが進化！

住民の声を活かした新たな取り組みを提案

Q. なんの質問

昨年の5月議会では、日本唯一の「マイクロソフトラボ」と連携し、AI人材の早期育成を進めることで、若者の就労機会を増やし、「AI都市神戸」としての発展を図るべきだと提案しました。また、「AI甲子園」などの大会開催を通じてPRを強化し、神戸市の経済活性化につなげることも検討すべきだと訴えました。

A. 市長 答弁

市長は、既存の取り組みをつなげ、新たなコンテンツと融合させることが重要であり、その方向で取り組むべきだと考えていると述べました。具体例として、日本最大規模の「日展」開催に合わせた関連イベントや、六甲アイランドの「ROKKO PARK」と連携したプロジェクションマッピングを

挙げ、地域イベントとの相乗効果を狙った取り組みを推進していると説明しました。また、今後は若手クリエイターによる作品コンテストの開催や、令和7年春に予定されているグランピング施設の開業に合わせた島内施設との連携企画を検討中であると答弁。引き続き、既存コンテンツをつなぎ、まちの集客力・回遊性を高める取り組みを進めるとの発言がありました。

なんの意見

この答弁を受け、六甲アイランドのプロジェクションマッピングについて、お披露目式に参加した際の住民や来場者の声を紹介しました。特に、映像が繰り返して飽きる、神戸市や東灘区の要素をもっと取り入れてほしいという意見があったため、市に対し今後の工夫を求めました。